

関東つくば銀行

調査情報

2009年10月号 No.24

1. 茨城県内企業経営動向調査

調査実施時点 2009年9月

調査対象期間 2009年7~9月

2009年10~12月、2010年1~3月見通し

調査の方法 郵送による記名式アンケート

調査対象 弊社取引先茨城県内企業 951社

回答企業数 403社

2. 茨城県の経済概況

3. 産業レポート

茨城県における「農商工連携」の可能性について

和郷園にみる革新的農業経営

目次

茨城県内企業経営動向調査（2009年9月）

1. 概況	1
2. 項目別総括表	2
3. 業種別景況天気図	3
4. 業種別動向と見通し	
(1) 自社業況判断D I	5
(2) 売上・生産D I、受注D I	6
(3) 販売価格D I、仕入価格D I	7
(4) 取引条件（受取(回収)D I、支払D I）	8
(5) 金融（資金繰りD I、長期・短期借入難易D I）	9
(6) 在庫D I	10
(7) 経常利益D I	11
(8) 雇用D I	11
(9) 設備投資	12
(10) 経営上の問題点	14
5. 地域別の状況	15

茨城県の経済概況（2009年9月中）	17
--------------------	----

茨城県の経済金融動向（2009年9月中）

概要	18
個人消費・住宅建築	19
公共工事・生産活動	20
雇用情勢・企業倒産	21

産業レポート

茨城県における「農商工連携」の可能性	22
和郷園にみる革新的農業経営	29

茨城県内企業経営動向調査 (2009年9月)

1. 概況

(1) 2009年7～9月期実績

景況天気図 (売上・生産 DI、経常利益 DI、資金繰り DI の平均値で表した茨城県内企業の全産業の景況感) は、前回調査 (2009年4～6月) に引き続き「雨」となった。平均値は△47 で前回調査実績より4ポイント改善し底離れた。

地域別の景況天気図 は、県央地域は前回調査 (2009年4～6月) より20ポイント改善し「曇り」に転じた。県南地域、県西地域、鹿行地域、県北地域は引き続き「雨」となった。平均値は県西地域が1ポイント悪化した、その他の地域はそれぞれ改善した。

自社業況判断 DI は、全産業で△60.6 で前回調査実績に比べ3.9ポイント「悪化」超幅が縮小した。製造業は同11.0ポイント「悪化」超幅が縮小し、非製造業は同1.5ポイント「悪化」超幅が縮小した。

経営上の問題点 の第1位は引き続き「売上・生産の停滞、減少」となったが、**売上生産 DI** は△57.2 と、前回調査 (2009年4～6月) より4.8ポイント「減少」超幅が縮小した。**資金繰り DI** は△27.8 と前回調査より1.7ポイント「悪化」超幅が縮小し、2007年7～9月期の調査以来はじめて「悪化」超幅が縮小に転じた。

設備投資 を実施した企業の割合は19.1%で前回調査実績より3.8ポイント増加した。設備投資の目的は前回調査実績同様「現有設備の維持更新」が最多となった。

(2) 2009年10～12月期、2010年1～3月期見通し

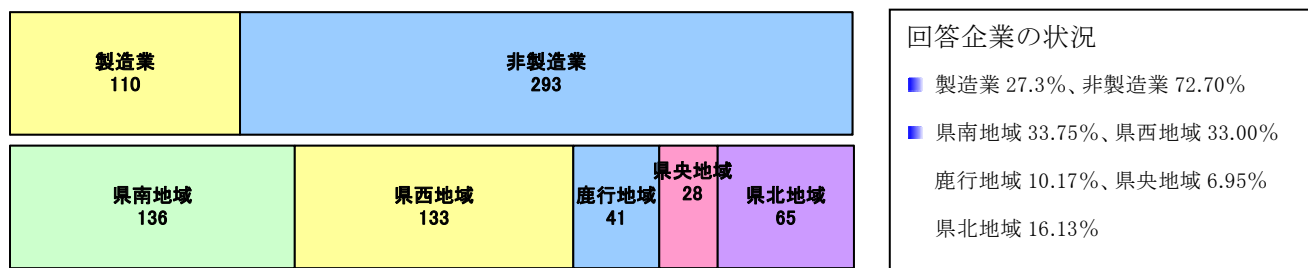
景況天気図 は、全産業で2009年10～12月は「雨」、2010年1～3月は「曇り」となる見通しである。

自社業況判断 DI は、全産業で2009年10～12月は「悪化」超幅が縮小、2010年1～3月は更に「悪化」超幅が縮小する見通しである。

資金繰り DI は全産業で2009年10～12月は「悪化」超が縮小し、2010年1～3月は更に「悪化」超幅が縮小する見通しである。

設備投資 を実施する企業の割合は、2009年10～12月は減少し、2010年1～3月は更に減少する見通しである。

(3) 調査企業 調査企業数は951社、うち回答企業は403社



(4) DI (ディフュージョン・インデックス) の算出

前年同期に比較して「好転」・「増加」・「上昇」した (もしくはする見通し) と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した (もしくはする見通し) と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

2. 項目別総括表

	前々回調査実績 2009/1～3	前回調査実績 2009/4～6	今回調査実績 2009/7～9	見通し 2009/10～12	見通し 2010/1～3
1 自社業況判断	△ 60.9	△ 64.5	△ 60.6	△ 36.0	△ 13.0
2 売上・生産	△ 55.8	△ 62.0	△ 57.2	△ 38.3	△ 18.7
受注	△ 53.7	△ 70.5	△ 62.8	△ 37.2	△ 19.7
3 販売価格	△ 23.5	△ 39.1	△ 35.9	△ 29.9	△ 25.0
仕入価格	4.7	△ 6.6	△ 3.3	△ 2.7	△ 2.1
4 受取(回収)条件	△ 7.9	△ 7.5	△ 8.0	△ 7.7	△ 5.9
支払条件	2.2	0.8	△ 0.5	0.8	1.1
5 資金繰り	△ 28.2	△ 29.5	△ 27.8	△ 24.4	△ 17.7
長期借入難易	△ 14.5	△ 13.3	△ 15.7	△ 16.8	△ 13.2
短期借入難易	△ 14.1	△ 14.2	△ 17.2	△ 17.1	△ 13.1
6 在庫	△ 28.8	△ 23.6	△ 18.7	△ 8.4	△ 4.2
7 経常利益	△ 54.6	△ 61.4	△ 54.8	△ 41.7	△ 24.2
8 雇用	13.3	23.4	17.2	8.8	5.4
※前年同期比較によるDI					
9 設備投資	20.1%	15.3%	19.1%	14.4%	13.4%
10 経営上の問題点	2009/7～9調査の第1位は:売上・生産の停滞・減少				

※ 設備投資の2009年7～9月、10～12月は計画

- **自社業況判断DI**は△60.6と前回調査実績に比べ3.9ポイント「悪化」超幅が縮小した。
- **売上・生産DI**は△57.2と前回調査実績に比べ4.8ポイント「減少」超幅が縮小した。
- **受注DI**は△62.8と前回調査実績に比べ7.7ポイント「減少」超幅が縮小した。
- **販売価格DI**は△35.9と前回調査実績に比べ3.2ポイント「低下」超幅が縮小した。
- **仕入価格DI**は△3.3と3.3ポイント「低下」超幅が拡大し、「低下」超幅が縮小した。
- **受取(回収)条件DI**は△8.0と前回調査実績に比べ0.5ポイント「悪化」超幅が拡大した。
- **支払条件DI**は△0.5と前回調査に比べ1.3ポイント低下し、「悪化」超に転じた。
- **資金繰りDI**は△27.8と前回調査実績に比べ1.7ポイント「悪化」超幅が縮小した。
- **長期借入難易DI**は△15.7と同2.4ポイント「困難」超幅が拡大した。
- **短期借入難易DI**は△17.2と同3.0ポイント「困難」超幅が拡大した。
- **在庫DI**は△18.7と前回調査実績に比べ4.9ポイント「過剰」超幅が縮小した。
- **経常利益DI**は△54.8と前回調査実績に比べ6.6ポイント「減少」超幅が縮小した。
- **雇用DI**は17.2と前回調査実績に比べ6.2ポイント「過剰」超幅が縮小した。
- **設備投資を実施した企業の割合**は19.1%と前回調査実績に比べ3.8ポイント増加した。
- **経営上の問題点**は、第1位「売上・生産の停滞・減少」、第2位「原材料・仕入高」、第3位「製品・商品安」となった。

3. 業種別景況天気図

(1) 業種別景況天気図 [「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」DIの平均値]

	全産業	製造業	製造業						その他製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	情報通信業	サービス業 飲食業
			食料品	繊維	木製材	金属製品	機械	その他								
2008年 7～9月 実績																
	△ 31	△ 26	△ 22	△ 67	0	△ 28	△ 29	△ 27	△ 33	△ 28	△ 33	△ 39	△ 42	△ 33	△ 30	
2008年 10～12月 実績																
	△ 40	△ 44	△ 13	△ 67	△ 33	△ 61	△ 30	△ 54	△ 39	△ 40	△ 29	△ 45	△ 39	8	△ 38	
2009年 1～3月 実績																
	△ 46	△ 58	△ 20	△ 33	△ 47	△ 79	△ 59	△ 65	△ 42	△ 32	△ 42	△ 50	△ 53	△ 33	△ 40	
2009年 4～6月 実績																
	△ 51	△ 53	0	△ 100	△ 39	△ 72	△ 60	△ 64	△ 50	△ 55	△ 48	△ 43	△ 62	△ 58	△ 47	
2009年 7～9月 実績																
	△ 47	△ 51	△ 13	0	△ 8	△ 64	△ 59	△ 62	△ 45	△ 53	△ 45	△ 36	△ 60	△ 58	△ 38	
2009年 10～12月 見通し																
	△ 35	△ 30	5	0	0	△ 38	△ 36	△ 43	△ 37	△ 43	△ 40	△ 27	△ 44	△ 58	△ 32	
2010年 1～3月 見通し																
	△ 20	△ 9	9	0	0	△ 10	△ 2	△ 22	△ 25	△ 35	△ 21	△ 20	△ 25	△ 20		

※小数点第1位を四捨五入

	快晴	……	100～	30
	晴れ	……	29～	10
	薄曇り	……	9～	△5
	曇り	……	△6～	△30
	雨	……	△31～	△100

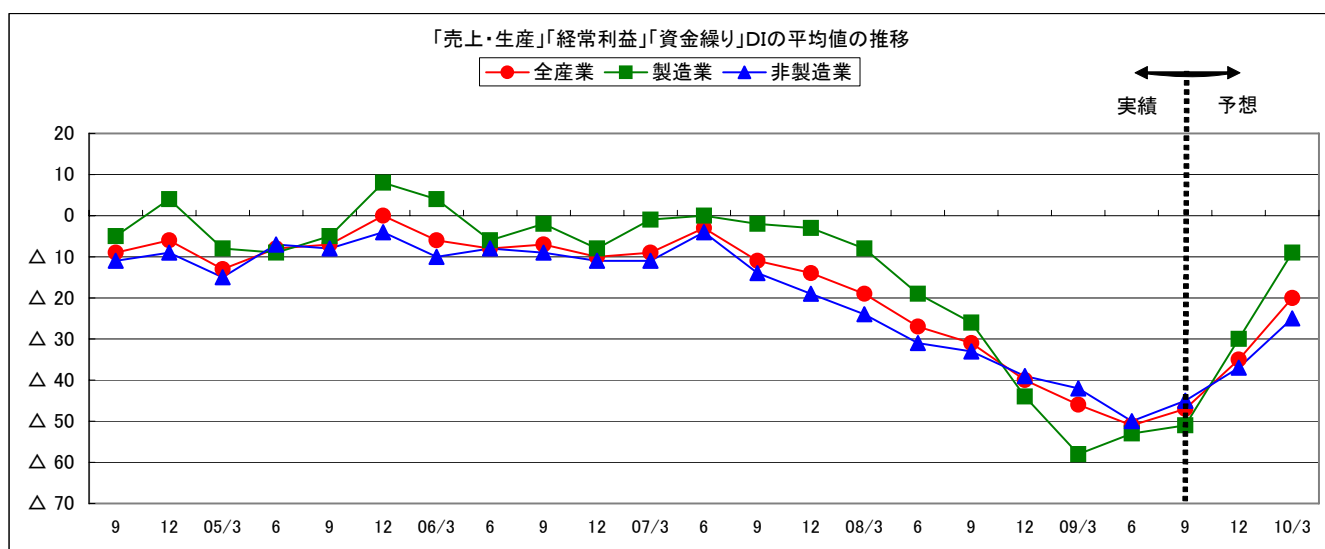
(2) 「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」DIの平均値
(天気図に表すための平均値)

	前々回調査実績 2009/1~3	前回調査実績 2009/4~6	今回調査実績 2009/7~9	見通し 2009/10~12	見通し 2010/1~3
全産業	△ 46	△ 51	△ 47	△ 35	△ 20
製造業	△ 58	△ 53	△ 51	△ 30	△ 9
食料品	△ 20	0	△ 13	5	9
繊維	△ 33	△ 100	0	0	0
木材・木製品	△ 47	△ 39	△ 8	0	0
金属製品	△ 79	△ 72	△ 64	△ 38	△ 10
機械	△ 59	△ 60	△ 59	△ 36	△ 2
その他製造業	△ 65	△ 64	△ 62	△ 43	△ 22
非製造業	△ 42	△ 50	△ 45	△ 37	△ 25
建設業	△ 32	△ 55	△ 53	△ 43	△ 35
卸売業	△ 42	△ 48	△ 45	△ 40	△ 21
小売業	△ 50	△ 43	△ 36	△ 27	△ 20
運輸業	△ 53	△ 62	△ 60	△ 44	△ 25
情報通信業	△ 33	△ 58	△ 58	△ 58	△ 25
サービス業・飲食業	△ 40	△ 47	△ 38	△ 32	△ 20

※小数点第1位四捨五入

(3) 業種別景況天気図の前回調査との比較

	前回調査実績 2009/4~6	今回調査実績 2009/7~9	前回調査との比較
全産業	△ 51	△ 47	4
製造業	△ 53	△ 51	2
非製造業	△ 50	△ 45	5



4. 業種別動向と見通し

(1) 自社業況判断D I

	2009/1~3	2009/4~6	2009/7~9		2009/10~12		2010/1~3
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
全産業	△ 60.9	△ 64.5	△ 60.6	△ 47.1	△ 36.0	△ 18.5	△ 13.0
製造業	△ 72.1	△ 70.6	△ 59.6	△ 50.0	△ 28.4	△ 10.8	3.6
食料品	△ 15.8	△ 16.7	△ 22.2	△ 22.2	0.0	△ 11.1	10.5
繊維	0.0	0.0	△ 50.0	△ 100.0	50.0	△ 100.0	50.0
木材・木製品	△ 60.0	△ 100.0	0.0	△ 50.0	0.0	50.0	0.0
金属製品	△ 95.0	△ 95.5	△ 66.7	△ 43.5	△ 39.1	0.0	12.5
機械	△ 81.8	△ 75.0	△ 75.0	△ 62.5	△ 45.0	△ 16.7	5.0
その他製造業	△ 84.1	△ 80.0	△ 70.7	△ 58.8	△ 34.1	△ 14.7	△ 7.3
非製造業	△ 56.9	△ 62.4	△ 60.9	△ 46.0	△ 39.0	△ 21.2	△ 19.6
建設業	△ 51.2	△ 62.1	△ 71.6	△ 41.9	△ 43.2	△ 16.1	△ 32.5
卸売業	△ 56.8	△ 62.5	△ 69.7	△ 31.3	△ 46.9	△ 15.6	△ 15.6
小売業	△ 61.5	△ 57.6	△ 42.1	△ 44.1	△ 21.4	△ 19.0	△ 12.3
運輸業	△ 70.0	△ 83.3	△ 76.0	△ 62.1	△ 56.0	△ 24.1	△ 20.0
情報通信業	△ 66.7	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	△ 75.0	△ 50.0	0.0
サービス業・飲食業	△ 53.4	△ 56.6	△ 53.2	△ 49.4	△ 36.7	△ 28.2	△ 14.1

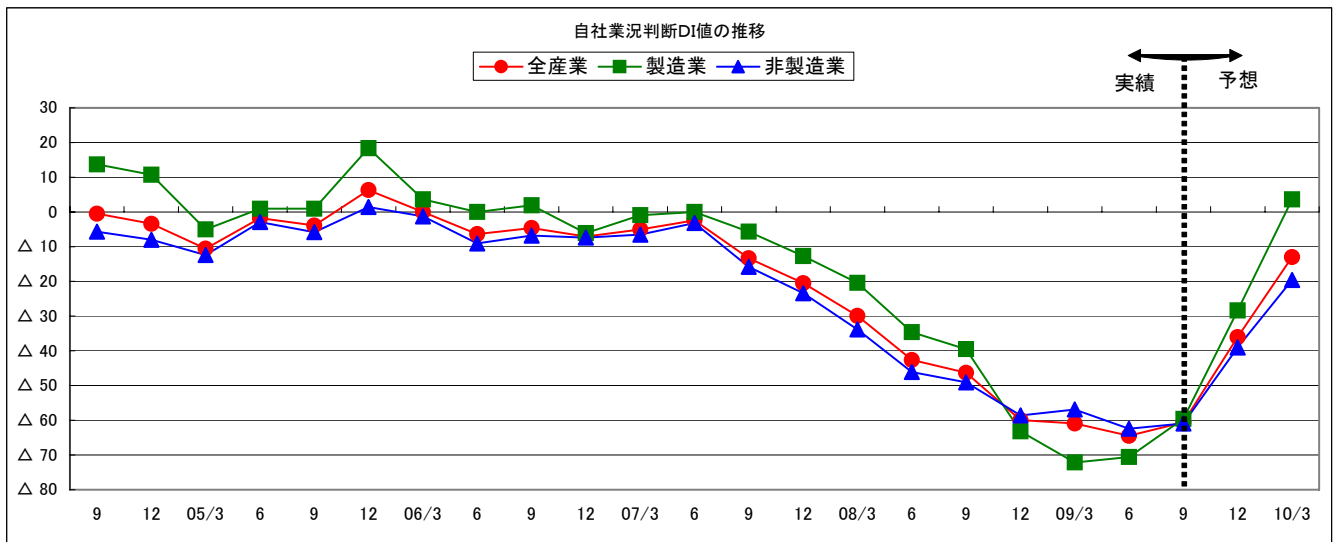
※自社業況判断D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

① 自社業況判断D Iは「悪化」超幅が縮小

自社業況判断D Iの全産業は△60.6と前回調査実績に比べ3.9ポイント「悪化」超幅が縮小した。製造業は△59.6と同11.0ポイント「悪化」超幅が縮小し、非製造業は△60.9と同1.5ポイント「悪化」超幅が縮小した。

② 今後、「悪化」超幅が縮小する見通し

今後は、全産業で「悪化」超幅が縮小し、期が進むにつれ「悪化」超幅が更に縮小し、製造業は「好転」超に転じる見通し。



(2) 売上・生産DI、受注DI

	2009/1~3	2009/4~6	2009/7~9		2009/10~12		2010/1~3
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
売上生産DI 全産業	△ 55.8	△ 62.0	△ 57.2	△ 46.1	△ 38.3	△ 23.4	△ 18.7
製造業	△ 66.7	△ 61.0	△ 62.2	△ 46.7	△ 30.9	△ 18.9	△ 4.5
非製造業	△ 51.6	△ 62.3	△ 55.1	△ 45.8	△ 41.4	△ 25.1	△ 24.8
受注DI 製造業	△ 67.0	△ 72.5	△ 65.7	△ 52.0	△ 34.3	△ 23.5	△ 5.7
受注DI 建設業	△ 37.9	△ 68.2	△ 59.0	△ 45.5	△ 41.0	△ 25.8	△ 37.8

※売上・生産DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

※受注DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

① 売上・生産DIは全産業で「減少」超幅が縮小

全産業の売上・生産DIは△57.2と前回調査実績に比べ4.8ポイント「減少」超幅が縮小した。製造業は△62.2と同1.2ポイント「減少」超幅が拡大し、非製造業は△55.1と同7.2ポイント「減少」超幅が縮小した。

② 受注DIは製造業、建設業とも「減少」超幅が縮小

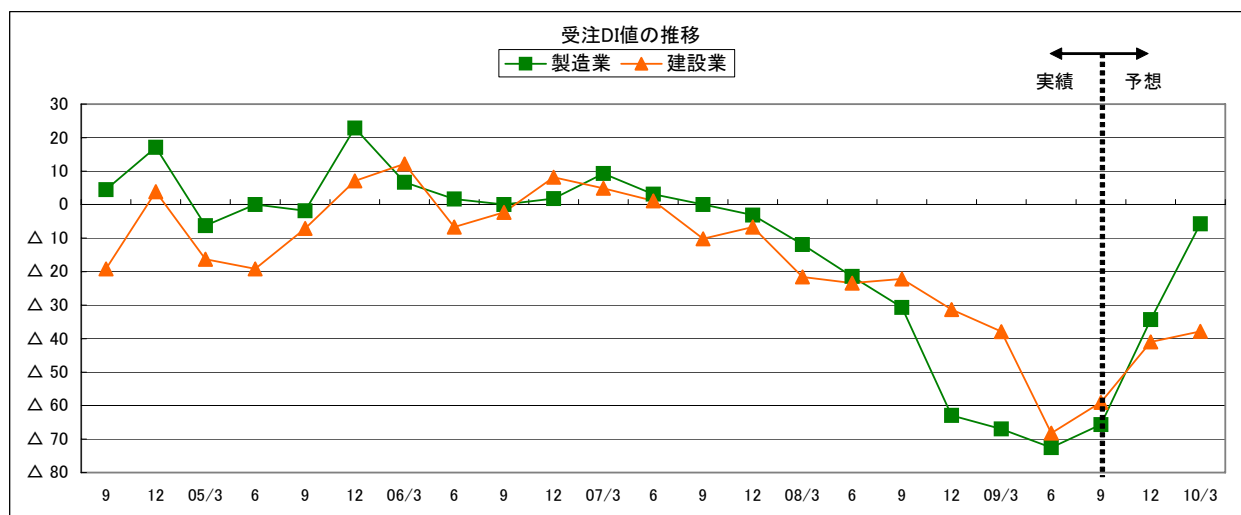
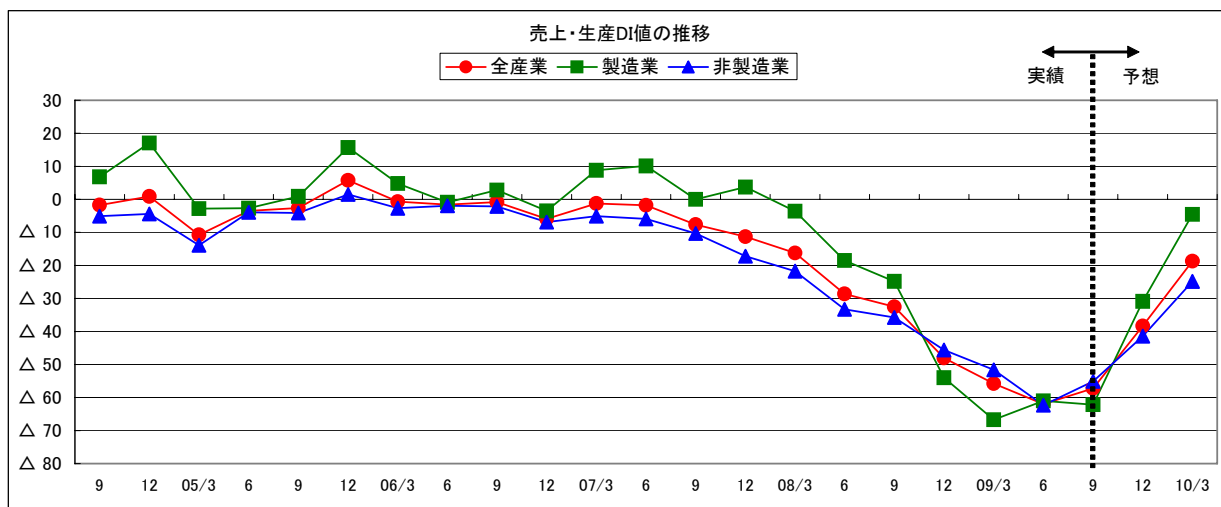
製造業の受注DIは、△65.7と前回調査実績に比べ6.8ポイント「減少」超幅が縮小し、建設業の受注DIは△59.0と同9.2ポイント「減少」超幅が縮小した。

③ 今後、売上・生産DIは「減少」超幅が縮小する見通し

2009/10~12の売上・生産DIは、△38.3と「減少」超幅が縮小し、期が進むにつれ「減少」超幅が縮小する見通しである。

④ 今後、受注DIは、製造業、建設業とも「減少」超幅が縮小する見通し

2009/10~12の受注DIは、製造業は△34.3、建設業は△41.0と「減少」超幅が縮小し、期が進むにつれ製造業、建設業とも「減少」超幅が縮小する見通し。



(3) 販売価格D I、仕入価格D I

	2009/1~3	2009/4~6	2009/7~9		2009/10~12		2010/1~3
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
販売価格DI・全産業	△ 23.5	△ 39.1	△ 35.9	△ 31.8	△ 29.9	△ 22.9	△ 25.0
製造業	△ 23.6	△ 35.8	△ 35.8	△ 35.9	△ 29.9	△ 24.0	△ 20.6
非製造業	△ 23.5	△ 40.4	△ 35.9	△ 30.2	△ 29.9	△ 22.4	△ 27.0
うち卸・小売業	△ 20.4	△ 33.7	△ 34.4	△ 20.7	△ 27.8	△ 11.0	△ 25.6
仕入価格DI・全産業	4.7	△ 6.6	△ 3.3	△ 8.4	△ 2.7	△ 3.3	△ 2.1
製造業	5.5	△ 13.3	△ 8.7	△ 19.4	△ 3.8	△ 14.4	2.9
非製造業	4.4	△ 3.9	△ 0.9	△ 3.9	△ 2.2	1.2	△ 4.5
うち卸・小売業	△ 1.2	△ 16.3	△ 8.5	△ 5.4	△ 2.4	△ 1.1	△ 8.5

※販売・仕入価格D I = 「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合

① 販売価格D Iは「低下」超幅が縮小

販売価格D Iは、全産業で△35.9と前回調査実績に比べ3.2ポイント「低下」超幅が縮小した。製造業は△35.8と前回調査実績に比べ横這いとなった。

非製造業は△35.9と同4.5ポイント「低下」超幅が縮小した。非製造業のうち卸・小売業は△34.4と同0.7ポイント「低下」超幅が拡大した。

② 仕入価格D Iは「低下」超幅が縮小

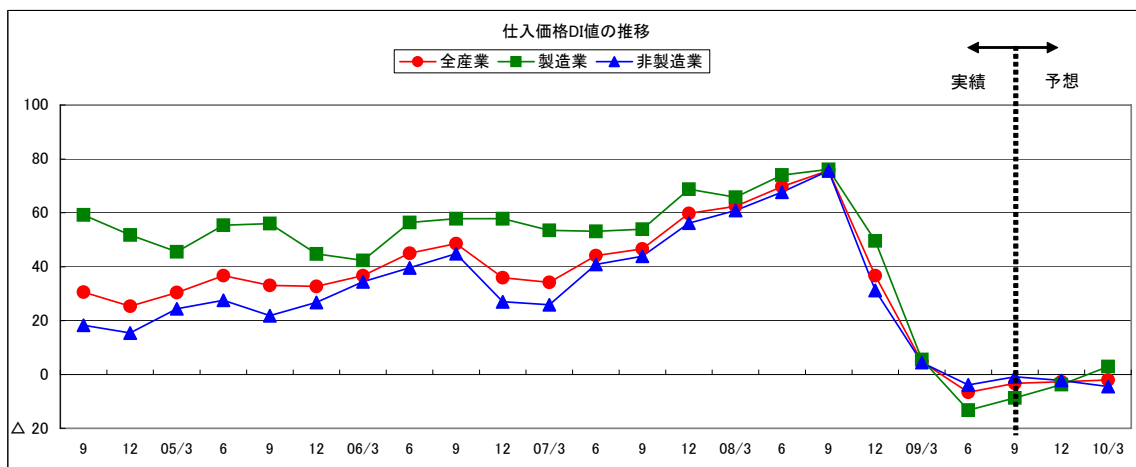
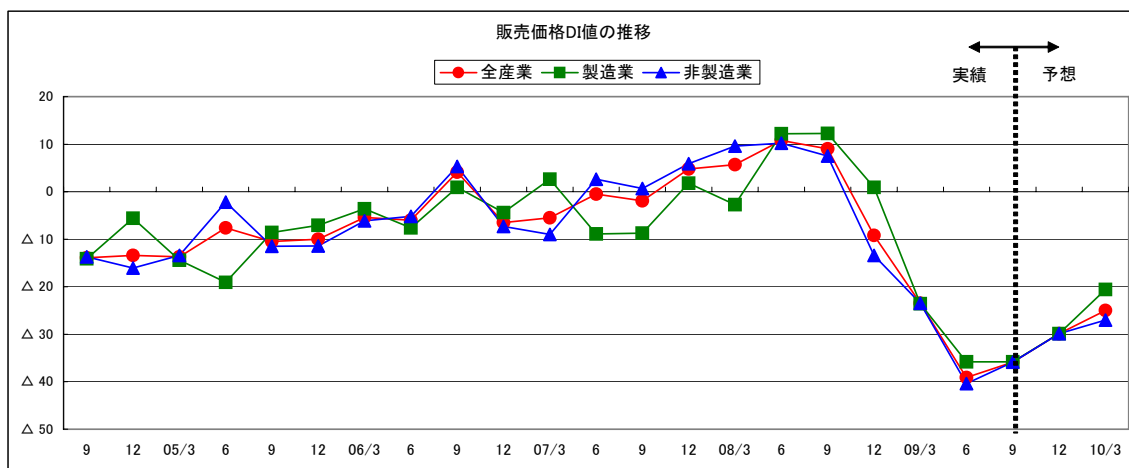
仕入価格D Iは、全産業で△3.3と前回調査実績に比べ3.3ポイント「低下」超幅が縮小した。製造業は△8.7と前回調査実績に比べ4.6ポイント「低下」超幅が縮小し、非製造業は△0.9と同3.0ポイント「低下」超幅が縮小した。卸・小売業は△8.5と前回調査実績に比べ7.8ポイント「低下」超幅が縮小した。

③ 今後、販売価格D Iは「低下」超幅が縮小し、仕入価格D Iは「低下」超幅が縮小する見通し

販売価格D Iは、全産業で期が進むにつれ「低下」超幅が縮小する見通しである。

仕入価格D Iは、製造業は「低下」超幅が縮小し、期が進むにつれ「上昇」超に転ずる見通しである。

非製造業は「低下」超幅が拡大し、期が進むにつれ更に「低下」超幅が拡大する見通しである。



(4) 取引条件 (受取(回収)D I、支払条件D I)

	2009/1~3	2009/4~6	2009/7~9		2009/10~12		2010/1~3
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
受取(回収)条件D I							
全産業	△ 7.9	△ 7.5	△ 8.0	△ 5.9	△ 7.7	△ 4.1	△ 5.9
製造業	△ 2.7	△ 3.7	△ 5.4	△ 2.8	△ 6.3	△ 3.7	△ 6.3
非製造業	△ 9.9	△ 8.9	△ 9.1	△ 7.1	△ 8.4	△ 4.3	△ 5.7
支払条件D I							
全産業	2.2	0.8	△ 0.5	0.0	0.8	△ 0.3	1.1
製造業	△ 1.8	△ 0.9	△ 0.9	△ 1.0	0.9	0.0	△ 0.9
非製造業	3.8	1.4	△ 0.4	0.4	0.8	△ 0.4	1.9

※受取(回収)条件D I = 「好転 (短くなった)」企業割合 - 「悪化 (長くなった)」企業割合

※支払条件D I = 「好転(長くなった)」企業割合 - 「悪化 (短くなった)」企業割合

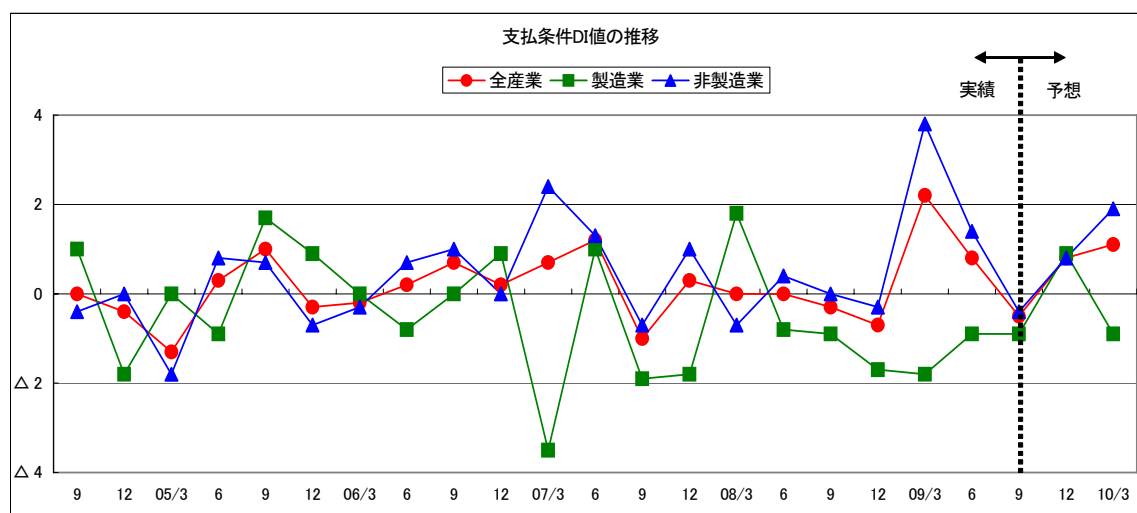
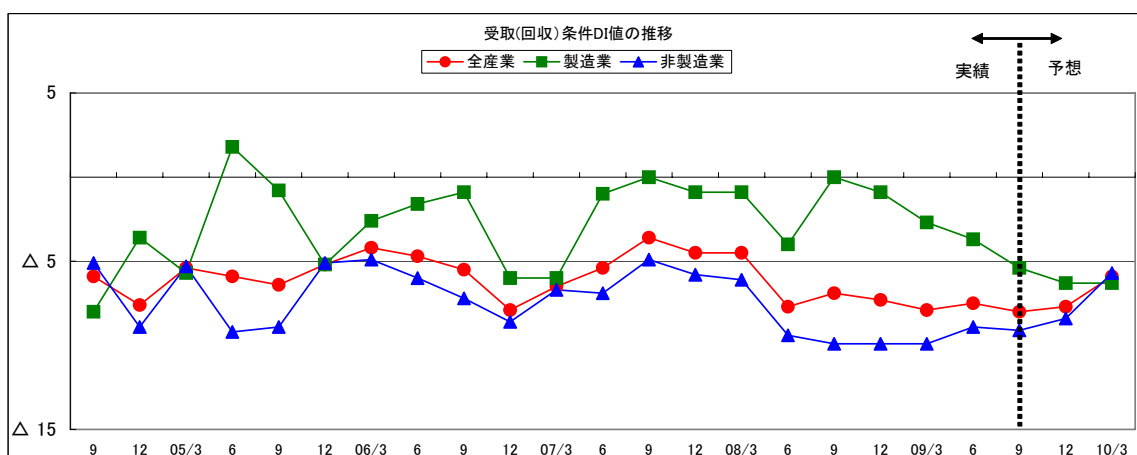
① 受取(回収)条件D Iは「悪化」超幅が拡大、支払条件D Iは「悪化」超に転じる

受取(回収)条件D Iは、全産業は△8.0と前回調査実績に比べ0.5ポイント「悪化」超幅が拡大した。製造業は△5.4と同1.7ポイント「悪化」超幅が拡大し、非製造業は△9.1と同0.2ポイント「悪化」超幅が拡大した。

支払条件D Iは、全産業は△0.5と「悪化」超に転じた。製造業は△0.9と同横這いとなり、非製造業は△0.4と「悪化」超に転じた。

② 今後、受取(回収)条件D Iの全産業は、「悪化」超幅が縮小し、期が進むにつれ「悪化」超幅が更に縮小する見通し。

今後、支払い条件D Iの全産業は「好転」超となり、期が進むにつれ「好転」超幅が拡大する見通し。



(5) 金融（資金繰りD I、長期・短期借入難易D I）

	2009/1~3	2009/4~6	2009/7~9		2009/10~12		2010/1~3
	前々回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	見通し	見通し	見通し
資金繰りD I							
全産業	△ 28.2	△ 29.5	△ 27.8	△ 25.9	△ 24.4	△ 20.8	△ 17.7
製造業	△ 39.1	△ 33.6	△ 32.4	△ 23.3	△ 24.3	△ 21.4	△ 14.4
非製造業	△ 24.4	△ 28.0	△ 26.0	△ 26.8	△ 24.5	△ 20.6	△ 19.0
長期借入難易D I							
全産業	△ 14.5	△ 13.3	△ 15.7	△ 14.1	△ 16.8	△ 12.5	△ 13.2
製造業	△ 17.6	△ 13.3	△ 14.3	△ 17.9	△ 18.1	△ 15.8	△ 12.4
非製造業	△ 13.2	△ 13.3	△ 16.3	△ 12.6	△ 16.2	△ 11.2	△ 13.6
短期借入難易D I							
全産業	△ 14.1	△ 14.2	△ 17.2	△ 13.8	△ 17.1	△ 12.2	△ 13.1
製造業	△ 16.8	△ 13.0	△ 14.3	△ 15.5	△ 17.3	△ 13.4	△ 11.4
非製造業	△ 13.1	△ 14.7	△ 18.5	△ 13.1	△ 17.0	△ 11.7	△ 13.9

※資金繰りD I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

※借入難易D I = 「容易」企業割合 - 「困難」企業割合

① 資金繰りD Iは「悪化」超幅が縮小

資金繰りD Iは全産業で△27.8と前回調査実績に比べ1.7ポイント「悪化」超幅が縮小した。製造業は△32.4と同1.2ポイント「悪化」超幅が縮小し、非製造業は△26.0と同2.0ポイント「悪化」超幅が縮小した。

② 長期借入難易D Iは「困難」超幅が拡大

長期借入難易D Iは、全産業は△15.7と前回調査実績に比べ2.4ポイント「困難」超幅が拡大した。製造業は△14.3と同1.0ポイント「困難」超幅が拡大し、非製造業は△16.3と同3.0ポイント「困難」超幅が拡大した。

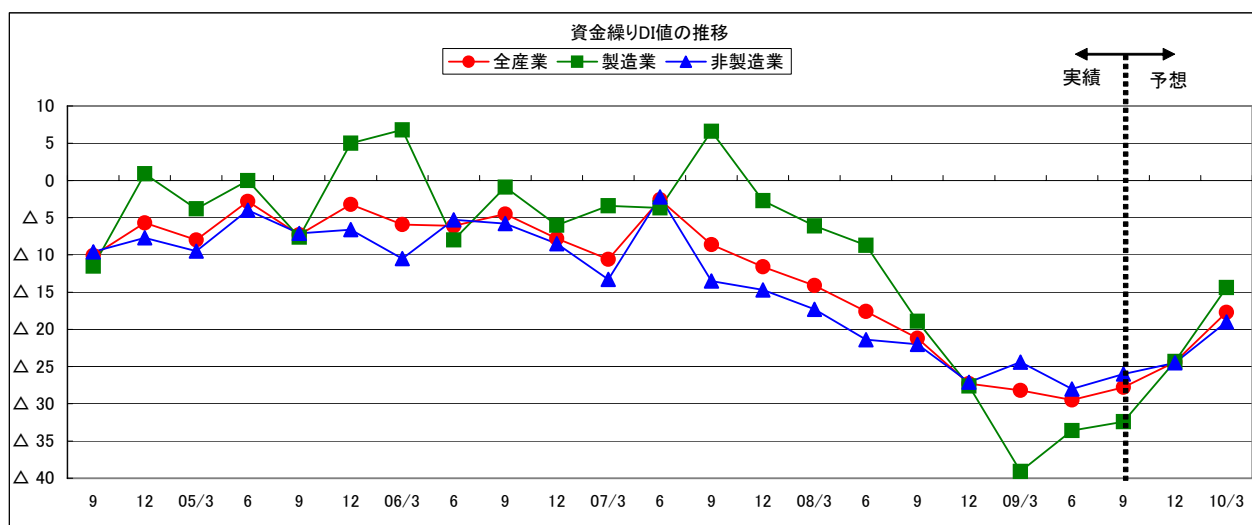
③ 短期借入難易D Iは「困難」超幅が拡大

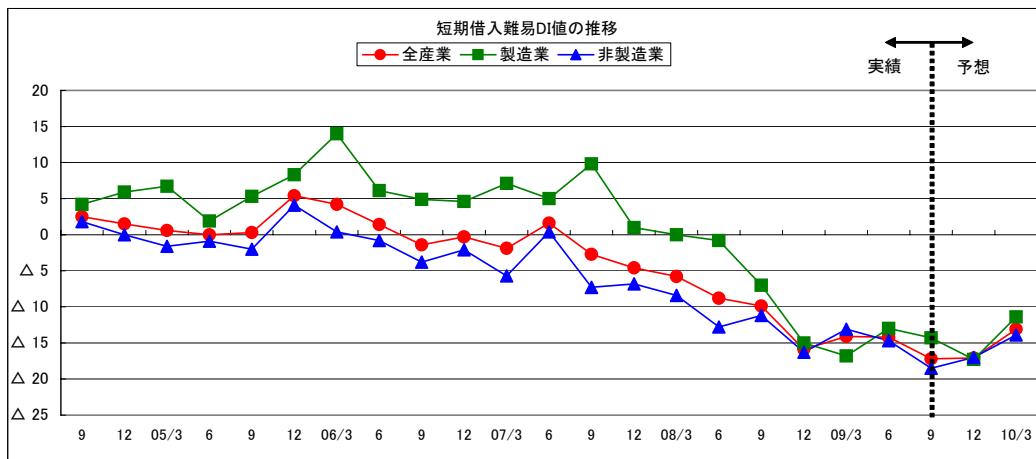
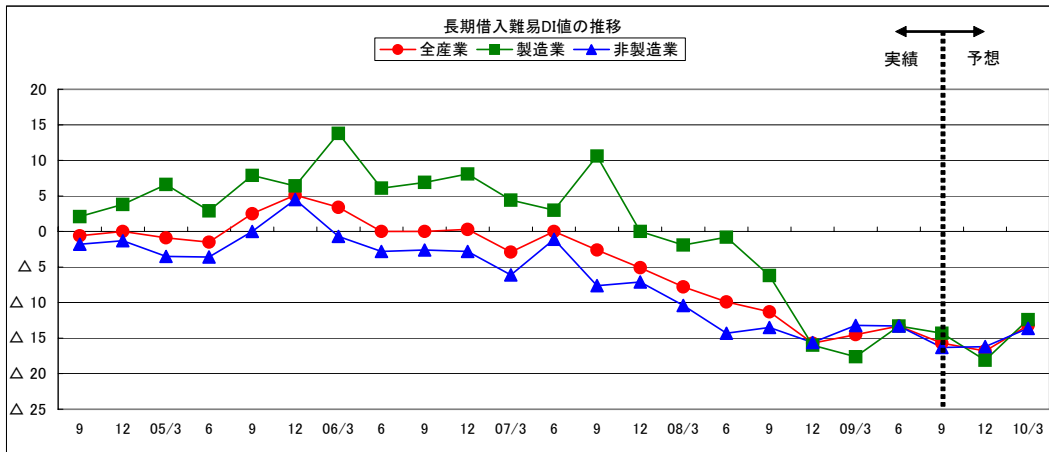
短期借入難易D Iは、全産業は△17.2と前回調査実績に比べ3.0ポイント「困難」超幅が拡大した。製造業は△14.3と同1.3ポイント「困難」超幅が拡大し、非製造業は△18.5と同3.8ポイント「困難」超幅が拡大した。

④ 今後、資金繰りD Iは「悪化」超幅が縮小し、借入難易D Iは「困難」超幅が縮小する見通し

資金繰りD Iの全産業は、「悪化」超幅が縮小し、期が進むにつれ「悪化」超幅が縮小する見通し。長期借入難易D Iの全産業は、「困難」超幅が拡大し、期が進むにつれ「困難」超幅が縮小する見通しである。

短期借入難易D Iの全産業は、「困難」超幅が横這いとなり、期が進むにつれ「困難」超幅が縮小する見通しである。





(6) 在庫D I

	2009/1~3	2009/4~6	2009/7~9		2009/10~12		2010/1~3
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
全産業	△ 28.8	△ 23.6	△ 18.7	△ 9.4	△ 8.4	△ 4.7	△ 4.2
製造業	△ 34.6	△ 25.0	△ 14.6	△ 7.9	△ 9.7	△ 3.0	△ 2.9
卸・小売	△ 21.4	△ 22.0	△ 23.3	△ 11.1	△ 6.9	△ 6.7	△ 5.7

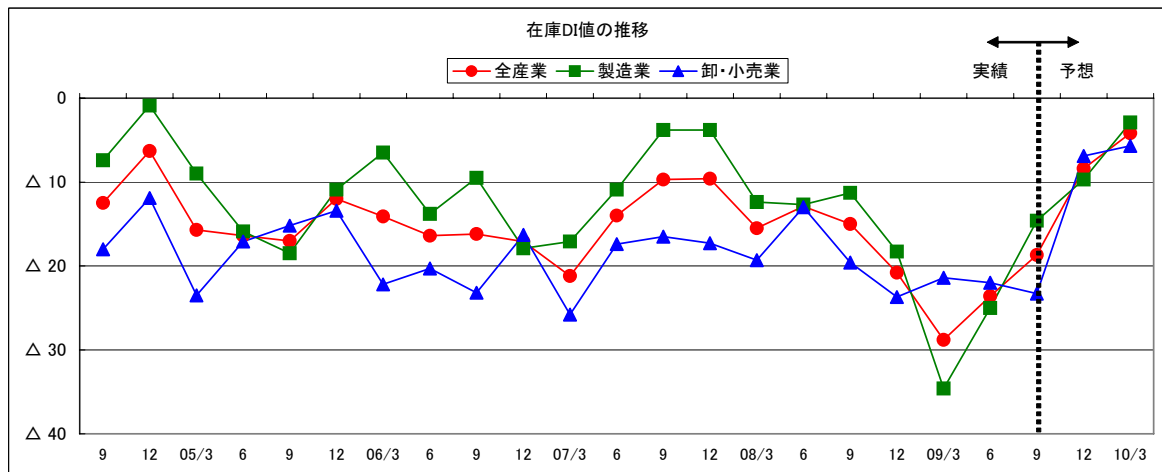
※在庫D I = 「不足」企業割合 - 「過剰」企業割合

① 在庫D Iは全産業で「過剰」超幅が縮小

在庫D Iは、全産業は△18.7 と前回調査実績に比べ 4.9 ポイント「過剰」超幅が縮小した。製造業は△14.6 と前回調査実績に比べ 10.4 ポイント「過剰」超幅が縮小し、卸・小売業は△23.3 と同 1.3 ポイント「過剰」超幅が拡大した。

② 今後、全産業で「過剰」超幅が縮小する見通し

今後は、全産業で期が進むにつれ「過剰」超幅が縮小する見通しである。



(7) 経常利益D I

	2009/1~3	2009/4~6	2009/7~9		2009/10~12		2010/1~3
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
全産業	△ 54.6	△ 61.4	△ 54.8	△ 48.7	△ 41.7	△ 31.3	△ 24.2
製造業	△ 67.0	△ 64.5	△ 57.3	△ 60.0	△ 35.5	△ 32.1	△ 9.2
非製造業	△ 50.2	△ 60.3	△ 53.9	△ 44.7	△ 44.2	△ 31.1	△ 30.1

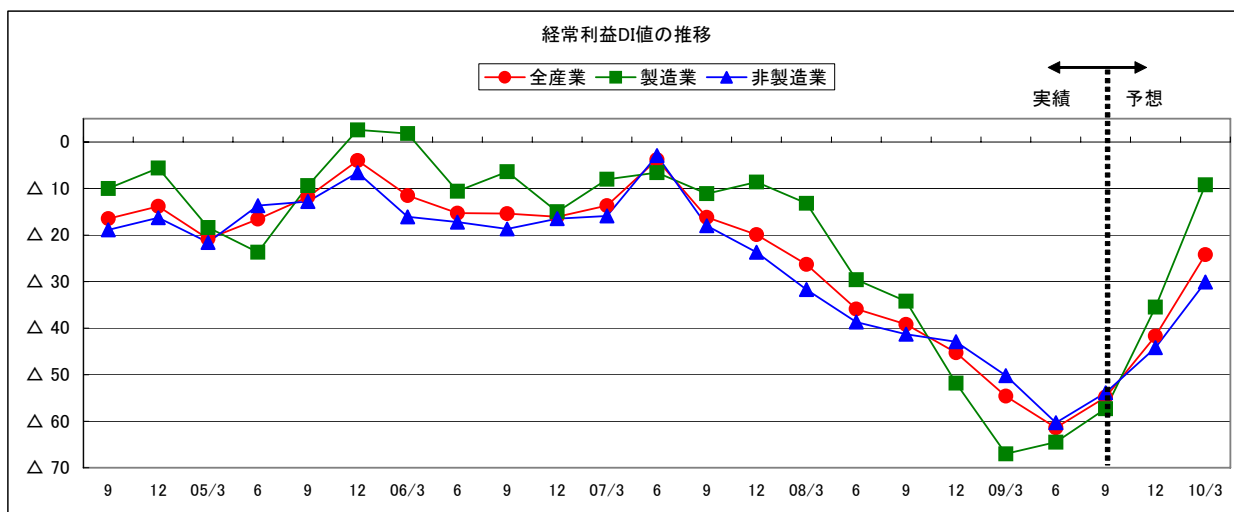
※経常利益D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

① 経常利益D I は全産業で「減少」超幅が縮小

経常利益D I は、全産業で△54.8 と前回調査実績に比べ6.6ポイント「減少」超幅が縮小した。製造業は△57.3 と同7.2ポイント「減少」超幅が縮小し、非製造業は△53.9 と同6.4ポイント「減少」超幅が縮小した。

② 今後は全産業で「減少」超幅が縮小する見通し

今後は、全産業は期が進むにつれ「減少」超幅が縮小する見通しである。



(8) 雇用D I

	2009/1~3	2009/4~6	2009/7~9		2009/10~12		2010/1~3
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
全産業	13.3	23.4	17.2	15.3	8.8	6.2	5.4
製造業	34.2	42.1	30.9	22.9	14.2	12.4	6.5
非製造業	6.0	16.8	11.9	12.7	6.8	4.0	5.0

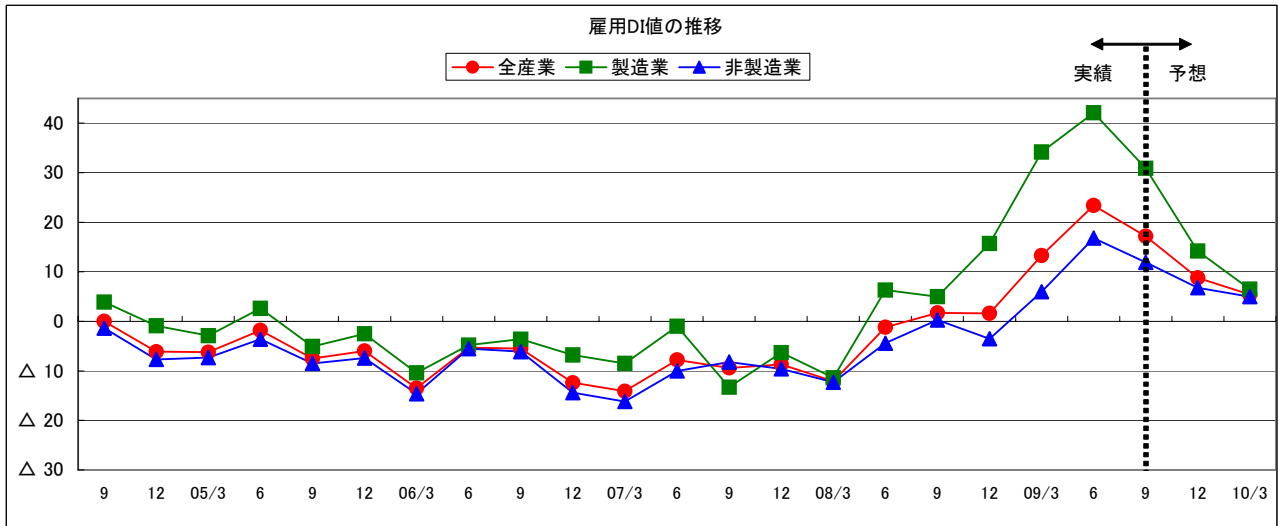
※雇用D I = 「過剰」企業割合 - 「不足」企業割合

① 雇用D I は「過剰」超幅が縮小

雇用D I の全産業は17.2 で前回調査実績に比べ6.2ポイント「過剰」超幅が縮小した。製造業は30.9 と同11.2ポイント「過剰」超幅が縮小し、非製造業は11.9 と同4.9ポイント「過剰」超幅が縮小した。

② 今後は「過剰」超幅が縮小する見通し

全産業で「過剰」超幅が縮小し、期が進むにつれ「過剰」超幅が縮小する見通しである。



(9) 設備投資

◇設備投資実績・計画の比率

(単位：%)

	実施企業割合 (合計)	10百万円以上の 設備投資割合	10百万円未満の 設備投資割合
実績 (7～9月) 全産業	19.1	6.0	13.2
製造業	25.9	8.9	17.0
非製造業	16.5	4.8	11.7
計画 (10～12月) 全産業	14.4	6.7	7.7
製造業	18.8	8.0	10.7
非製造業	12.7	6.2	6.5
計画 (1～3月) 全産業	13.4	5.2	8.2
製造業	18.8	6.3	12.5
非製造業	11.3	4.8	6.5

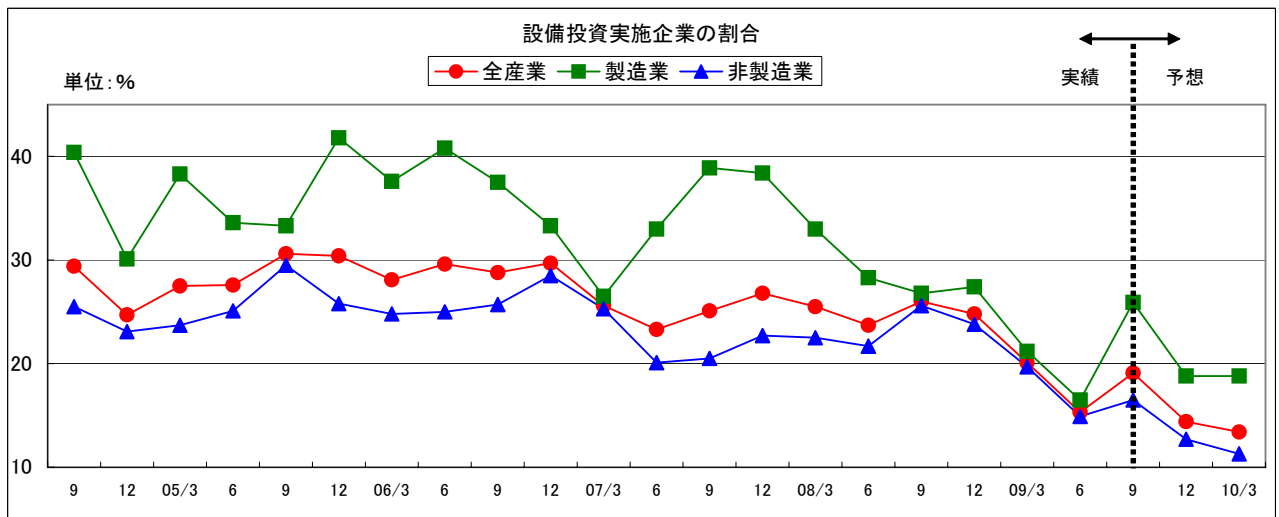
※ 設備投資実績・計画で10百万円以上の設備投資と10百万円未満の設備投資の両方があった場合は、10百万円以上の件数にカウントした

① 設備投資実施企業割合は19.1%と前回調査実績より増加

設備投資を実施した企業の割合は、全産業は19.1%で前回調査実績に比べ3.8ポイント増加した。製造業は25.9%で同9.4ポイント増加し、非製造業は16.5%で同1.6ポイント増加した。

② 今後、全産業の設備投資実施企業割合は減少する見通し

全産業、製造業、非製造業とも減少し、期が進むにつれ全産業と非製造業は減少する見通しである。製造業は期が進むにつれ横這いで推移する見通しである。



◇設備投資の目的

(単位：%)

	設備投資の目的								
	売上増加・能力拡充	合理化・省力化	品質の向上	現有設備の維持更新	新製品・新分野進出	福利厚生	公害防止	研究開発	その他
実績（7～9月）全産業	33.8	24.7	19.5	63.6	13.0	2.6	7.8	3.9	1.3
製造業	24.1	34.5	37.9	62.1	20.7	0.0	13.8	10.3	0.0
非製造業	39.6	18.8	8.3	64.6	8.3	4.2	4.2	0.0	2.1
計画（10～12月）全産業	32.8	24.1	13.8	70.7	19.0	5.2	10.3	5.2	1.7
製造業	28.6	28.6	33.3	61.9	28.6	0.0	19.0	14.3	0.0
非製造業	35.1	21.6	2.7	75.7	13.5	8.1	5.4	0.0	2.7
計画（1～3月）全産業	35.2	18.5	18.5	64.8	14.8	0.0	7.4	5.6	3.7
製造業	28.6	23.8	33.3	57.1	28.6	0.0	14.3	14.3	0.0
非製造業	39.4	15.2	9.1	69.7	6.1	0.0	3.0	0.0	6.1

※実績・計画の比率 … 実績・計画ありの企業数÷回答企業数×100

設備投資目的別の比率 … 項目別回答数÷実績・計画ありの企業数×100

(複数回答のため合計は100%を超える)

※網かけの数字は上位3項目

① 設備投資の目的の第1位は「現有設備の維持更新」

	第1位	第2位	第3位
全産業	現有設備の維持更新	売上増加・能力拡充	合理化・省力化
製造業	現有設備の維持更新	品質の向上	合理化・省力化
非製造業	現有設備の維持更新	売上増加・能力拡充	合理化・省力化

② 前回調査実績に比べ全産業で「合理化・省力化」を目的とした設備投資が増加 (単位：ポイント)

- 全産業 増加…「合理化・省力化」7.5、「新製品・新分野進出」5.2、「公害防止」3.1
減少…「売上増加・能力拡充」△10.0、「現有設備の維持更新」△9.8、
「福利厚生」△2.1
- 製造業 増加…「研究開発」4.7、「品質の向上」4.6、「新製品・新分野進出」4.0
減少…「現有設備の維持更新」△15.7、「福利厚生」△11.1、
「売上増加・能力拡充」△3.7
- 非製造業 増加…「合理化・省力化」7.9、「新製品・新分野進出」4.0、「その他」2.1
減少…「売上増加・能力拡充」△10.4、「現有設備の維持更新」△7.1、
「研究開発」△2.2

③ 設備投資「その他」の内容

- 店舗移転
- 営業所の開設

(10) 経営上の問題点

(単位：%)

	売上・生産の停滞、減少	人件費等経費増加	原材料・仕入高	製品・商品安	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	生産能力・設備不足	合理化・省力化不足	人手不足・求人難	その他
全産業	74.7	14.1	19.6	19.1	7.7	18.1	2.7	9.4	5.2	3.5
製造業	72.3	7.1	25.0	31.3	6.3	17.0	6.3	9.8	6.3	3.6
素材業種	62.5	6.3	25.0	12.5	0.0	12.5	6.3	6.3	6.3	6.3
加工業種	86.7	4.4	26.7	35.6	6.7	17.8	2.2	8.9	4.4	2.2
その他業種	62.7	9.8	23.5	33.3	7.8	17.6	9.8	11.8	7.8	3.9
非製造業	75.6	16.8	17.5	14.4	8.2	18.6	1.4	9.3	4.8	3.4
建設業	82.4	18.8	23.5	16.5	8.2	25.9	1.2	3.5	3.5	4.7
卸売業	82.4	8.8	14.7	23.5	5.9	17.6	0.0	8.8	2.9	2.9
小売業	72.4	10.3	24.1	19.0	8.6	17.2	1.7	8.6	8.6	0.0
運輸業	84.6	26.9	26.9	0.0	11.5	19.2	3.8	11.5	0.0	0.0
情報通信業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
飲食店・サービス	42.9	13.5	4.0	7.1	5.6	8.7	0.8	4.0	3.2	1.4

※ 比率＝項目別回答数÷回答企業数×100(複数回答のため合計は100%を超える)

※ 製造業のうち 素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属
加工業種：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械
その他業種：食料品、木材・木製品、窯業・土石、その他製造業

※ 網かけの数字は上位3項目

① 経営上の問題点の第1位は「売上・生産の停滞、減少」

	第1位	第2位	第3位
全産業	売上・生産の停滞、減少	原材料・仕入高	製品・商品安
製造業	売上・生産の停滞、減少	製品・商品安	原材料・仕入高
非製造業	売上・生産の停滞、減少	資金繰り悪化	原材料・仕入高

② 前回調査に比べ全産業で「製品・商品安」が増加 (単位:ポイント)

- 全産業
増加…「原材料・仕入高」2.6、「製品・商品安」1.6、「その他」0.9
減少…「人件費等経費増加」△4.8、「売上・生産の停滞、減少」△4.7、「資金繰り悪化」△3.7
- 製造業
増加…「原材料・仕入高」13.1、「製品・商品安」5.6、「人手不足・求人難」2.6
減少…「人件費等経費増加」△10.3、「資金繰り悪化」△8.7、「売上・生産の停滞、減少」△8.4
- 非製造業
増加…「その他」0.5
減少…「売上・生産の停滞、減少」△3.3、「人件費等経費増加」△2.7、「資金不足・調達困難」△1.9、「資金繰り悪化」△1.9

③ 経営上の問題点「その他」の内容

同業者との競争激化、景気悪化、請負単価の低下、発注件数が減少し受注競争が激化、売掛金の回収遅れ

5. 地域別の状況

(1) 景況天気図（売上・生産D I、経常利益D I、資金繰りD Iの平均値）

県南地域

	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	
	2009/1~3	2009/4~6	2009/7~9	2009/10~12	2010/1~3
景況天気図（平均値）	△ 48	△ 50	△ 48	△ 39	△ 21
売上・生産D I	△ 60.6	△ 58.2	△ 60.2	△ 46.0	△ 19.8
経常利益D I	△ 54.7	△ 62.3	△ 58.5	△ 46.7	△ 25.2
資金繰りD I	△ 29.1	△ 30.8	△ 24.6	△ 23.0	△ 17.4

県西地域

	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	
	2009/1~3	2009/4~6	2009/7~9	2009/10~12	2010/1~3
景況天気図（平均値）	△ 43	△ 48	△ 49	△ 35	△ 23
売上・生産D I	△ 52.0	△ 63.2	△ 61.9	△ 36.8	△ 23.4
経常利益D I	△ 51.5	△ 56.7	△ 55.8	△ 41.7	△ 26.2
資金繰りD I	△ 25.9	△ 24.0	△ 30.3	△ 27.5	△ 19.2

鹿行地域

	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	
	2009/1~3	2009/4~6	2009/7~9	2009/10~12	2010/1~3
景況天気図（平均値）	△ 46	△ 53	△ 43	△ 33	△ 22
売上・生産D I	△ 51.3	△ 57.8	△ 51.4	△ 36.8	△ 13.5
経常利益D I	△ 58.5	△ 66.7	△ 56.4	△ 35.0	△ 25.0
資金繰りD I	△ 26.8	△ 35.4	△ 22.5	△ 26.8	△ 26.3

県央地域

	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	
	2009/1~3	2009/4~6	2009/7~9	2009/10~12	2010/1~3
景況天気図（平均値）	△ 37	△ 41	△ 21	△ 21	△ 10
売上・生産D I	△ 34.4	△ 48.0	△ 25.0	△ 20.8	0.0
経常利益D I	△ 50.0	△ 51.9	△ 33.3	△ 29.6	△ 14.8
資金繰りD I	△ 27.3	△ 22.2	△ 3.7	△ 11.1	△ 14.8

県北地域

	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	
	2009/1~3	2009/4~6	2009/7~9	2009/10~12	2010/1~3
景況天気図（平均値）	△ 55	△ 63	△ 54	△ 35	△ 18
売上・生産D I	△ 70.2	△ 79.3	△ 60.3	△ 35.1	△ 17.5
経常利益D I	△ 62.5	△ 71.9	△ 55.6	△ 42.9	△ 23.8
資金繰りD I	△ 32.8	△ 38.7	△ 45.2	△ 27.4	△ 12.9

① 地域別景況天気図

地域別景況天気図は、県央地域が「曇り」、他の地域は「雨」となった。

景況天気図（平均値）は、前回調査実績に比べ県西地域が1ポイント悪化したが、他の地域は改善した。

② 今後の見通し

景況天気図（平均値）は、県央地域は横ばいとなり他の地域は改善する見通し、天気図は今回調査と同じである。期が進むにつれ景況天気図（平均値）は改善する見通しで、天気図は各地域とも「曇り」になる見通しである。

(2) 自社業況判断D I

	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	見通し
	2009/1~3	2009/4~6	2009/7~9	2009/10~12	2010/1~3
県南地域	△ 59.7	△ 69.0	△ 65.9	△ 37.6	△ 12.0
県西地域	△ 63.3	△ 62.0	△ 60.9	△ 38.1	△ 17.5
鹿行地域	△ 63.4	△ 60.4	△ 63.2	△ 36.8	△ 7.9
県央地域	△ 50.0	△ 42.3	△ 32.1	△ 7.1	10.7
県北地域	△ 64.6	△ 74.1	△ 62.3	△ 43.3	△ 20.0

① 自社業況判断D Iは全ての地域で「悪化」超

茨城県内各地域の自社業況判断D Iは、前回調査実績に比べ鹿行地域が「悪化」超幅が拡大したが他の地域は「悪化」超幅が縮小した。

② 今後、「悪化」超幅が縮小する見込み

今後は、各地域とも「悪化」超幅が改善する見通しで、期が進むにつれ「悪化」超幅が縮小し、県央地域は「好転」超に転じる見通しである。

(3) 設備投資

今回調査実績 2009/7~9	県南地域	県西地域	鹿行地域	県央地域	県北地域
全産業	19.1	13.5	26.8	21.4	23.4
製造業	19.4	23.1	53.8	14.3	23.8
非製造業	19.0	9.6	14.3	23.8	23.3

● 全産業で設備投資を実施した企業の割合は、鹿行地域が高い

設備投資を実施した企業の割合は、全産業では鹿行地域が 26.8%と最も高く、次いで県北地域 23.4%、県央地域 21.4%、県南地域が 19.1%、県西地域が 13.5%の順であった。

● 製造業は、鹿行地域が53.8%と最も高く、次いで県北地域23.8%、県西地域23.1%、県南地域19.4%、県央地域14.3%の順であった。

● 非製造業は、県央地域が23.8%と最も高く、次いで県北地域23.3%、県南地域19.0%、鹿行地域14.3%、県西地域9.6%の順であった。

茨城県の経済概況(2009年9月中)

現在の景気 : 後退している。

3カ月程度の見通し : 後退が続くとみられる。

個人消費 : 低調。7月の大型小売店販売額は前年同月比 1.8%減少した。百貨店は同 21.4%減少、スーパーは同 3.1%増加した。9月の乗用車販売(軽乗用車含む)は前年同月比 7.5%増加した。小型乗用車は同 6.6%増加し、普通乗用車は 22.3%増加した。

住宅建築 : 減少傾向。8月の住宅着工戸数は前年同月比 42.9%減少した。持家は同 26.7%減少、貸家は同 56.7%減少、分譲住宅は同 52.2%減少した。

設備投資 : 増加傾向。9月に実施した「茨城県内企業経営動向調査」では、設備投資を実施した企業の割合は全産業で 19.1%で6月調査実績比 3.8ポイント増加した。製造業は 25.9%で同 9.4ポイント増加、非製造業は 16.5%で同 1.6ポイント増加した。

公共工事 : 低調。8月の公共工事請負金額は 20,610 百万円で前年同月比 3.7%減少した。県、市町村は増加し、国、独立行政法人等、地方公社は減少した。

輸出 : 低調。8月の輸出は対前年同月比 51.6%減少した。鹿島港は同 38.3%減少、日立港は同 66.0%減少、つくばインランドデポは同 78.4%減少した。

生産活動 : 在庫指数は減少し、出荷指数、生産指数は底ばいである。7月の鉱工業生産指数は 77.6 で前年同月比 25.0%低下、出荷指数は 77.7 で同 25.8%低下、在庫指数は 113.7 で同 1.0%上昇した。

観光 : 旅券発行数は上向きつつある。8月の旅券発行数は 9,307 通で、前年同月比 3.3%減少した。

雇用情勢 : 悪化。8月の有効求人倍率は 0.38 倍と前月と同ポイントとなった。新規求人数は前年同月比 26.9%減少した。新規求職者数は同 32.6%増加となった。雇用保険受給者数は同 91.2%増加した。

トピックス

○ 「袋田の滝」入場者 96 万人

茨城県大子町の「袋田の滝」の新観瀑台の完成から 9 月 13 日で 1 年が経過し、オープンから 1 年間の入場者数は 961,704 人を数えたことが、同町のまとめで分かった。新観瀑台のオープン以来、観光客が増加しており、09 年 4 月～8 月の観光客数は約 29 万人で前年同期を 32%上回った。大子町は 1 年で最も多くの観光客が訪れる紅葉シーズンに向けてPR活動を強化し、今年度の入場者数 100 万人突破を目指す。(資料:毎日新聞、日本経済新聞)

○ 国営ひたち海浜公園 100 万人突破

ひたちなか市馬渡の国営ひたち海浜公園の今年度の入園者数が秋の大型連休「シルバーウィーク」中の 20 日に 100 万人を突破した。昨年度より 50 日も早く、昨年同日比では 28%の増加。23 日までの「シルバーウィーク」中の入園者数は 72,916 人を数え、連休効果は顕著だ。新たな紅葉の名所を目指す同公園は、シルバーウィーク初日から、「コキア de moco フェスタ」を開催。早い時期からコキアがマスコミに取り上げられたことや、昨年 12 月の北関東自動車道(真岡～桜川筑西インターチェンジ)の開通、今年 3 月から始まった高速道路料金の引き下げ効果が大きい。(資料:産経新聞)

○ 介護予防用ロボ開発

茨城県内で広がっている介護予防リハビリ体操を補助するロボットを産業技術総合研究所や茨城県立健康プラザなどが開発した。かわいらしいぬいぐるみのような外観で体操指導者と一緒に動き、高齢者らの参加意欲を高める効果があるという。ロボットは高さ 70センチ。20 の関節を持ち、約 30 種類の体操ができる。音声認識機能を備え、指示された体操や簡単な対話をする。(資料:日本経済新聞)

茨城県の経済金融動向(2009年9月中)

項目	変化方向			評価				
	好転	不変	悪化	晴	晴一部曇	曇	曇一部雨	雨
現在の景気			○				○	
3か月程度の見通し			○					
個人消費		○					○	
住宅建築			○				○	
設備投資		○				○		
公共工事			○				○	
輸出		○					○	
生産活動			○				○	
観光		○				○		
雇用情勢			○				○	
企業収益			○					
企業倒産			○					
資金需要			○					

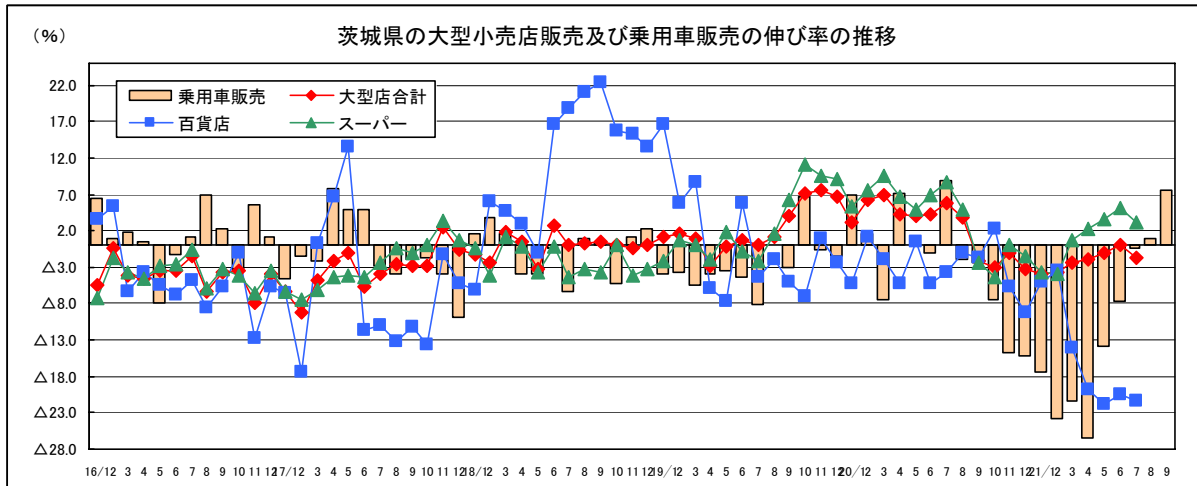
【個人消費】				
大型小売店販売額(店舗調整済み=既存店)－前年同月比				
			百貨店	スーパー
21年 5月	▲1.1%	▲21.8%		3.5%
21年 6月	0.0%	▲20.4%		5.1%
21年 7月	▲1.8%	▲21.4%		3.1%
乗用車登録・届出台数－前年同月比				
	乗用車登録台数			軽自動車届出台数 (除く二輪車)
		普通乗用車	小型乗用車	
21年 7月	1.9%	9.1%	▲3.4%	▲5.0%
21年 8月	6.7%	22.5%	▲3.0%	▲9.8%
21年 9月	13.3%	22.3%	6.6%	▲4.1%
【設備投資】				
普通・小型貨物車登録台数－前年同月比				
21年 7月	▲37.0%			
21年 8月	▲35.7%			
21年 9月	▲41.7%			
【輸出】				
通関輸出額－前年同月比 ⇒(鹿島)税関(支署)管内・港				
21年 6月	▲42.2%			
21年 7月	▲53.7%			
21年 8月	▲51.6%			
【生産活動】				
鉱工業生産指数(平成17年=100)				
	指数(季節調整済み)	原指数前年同月比		
21年 5月	73.1	▲32.2%		
21年 6月	75.7	▲26.2%		
21年 7月	77.6	▲25.0%		
【雇用情勢】				
現金給与総額(名目賃金指数)－前年同月比 所定外労働時間(5人以上)－前年同月比				
21年 4月	▲6.7%	21年 4月	▲18.4%	
21年 5月	▲6.3%	21年 5月	▲17.3%	
21年 6月	▲12.8%	21年 6月	▲18.4%	

個人消費

7月の**大型小売店販売額**は25,572百万円で前年同月比1.8%減少した。**百貨店**は4,112百万円で同21.4%減少した。**スーパー**は21,459百万円で同3.1%増加した。

9月の**乗用車販売台数**(軽乗用車を含む)は11,196台で前年同月比7.5%増加、**小型乗用車**は4,225台で同6.6%増加、**普通乗用車**は3,656台で同22.3%増加した。**軽乗用車**は3,315台で同4.1%減少した。

平成21年7月	大型店全体	百貨店	スーパー
販売高(百万円)	25,572	4,112	21,459
前年同月比(%)	△1.8	△21.4	3.1

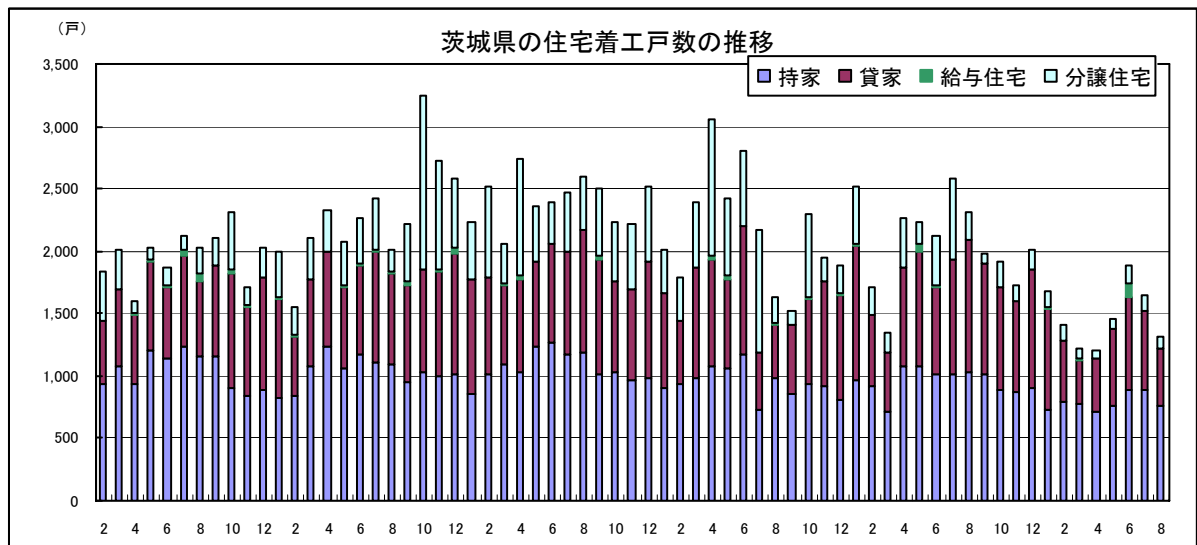


《資料:大型小売店販売…経済産業省、乗用車販売…茨城県自動車販売店協会》

住宅建築

8月の**新設住宅着工戸数**は1,317戸で前年同月比42.9%減少した。**持家**は756戸で同26.7%減少、**貸家**は457戸で同56.7%減少、**分譲住宅**は104戸で同52.2%減少した。

平成21年8月	合計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
着工戸数(戸)	1,317	756	457	—	104
前年同月比(%)	△42.9	△26.7	△56.7	—	△52.2

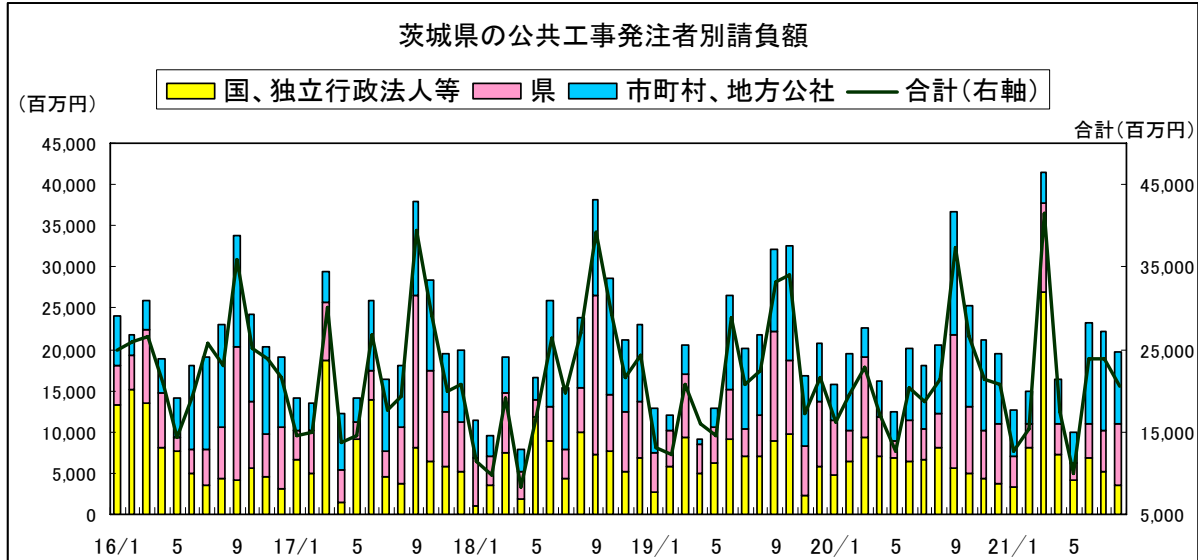


(資料:国土交通省)

公共工事

8月の**公共工事請負金額**は20,610百万円で前年同月比3.7%減少した。県、市町村は増加し、国、独立行政法人等、地方公社は減少した。 ※公共工事請負金額は、該当月に東日本建設業保証㈱が保証を取扱った金額

平成 21 年 8 月	合計	国	独立行政法人等	県	市町村	地方公社	その他
公共工事請負金額(百万円)	20,610	2,250	1,345	7,296	8,874	22	820
前年同月比(%)	△3.7	△61.5	△40.3	78.5	8.1	△56.4	△12.9



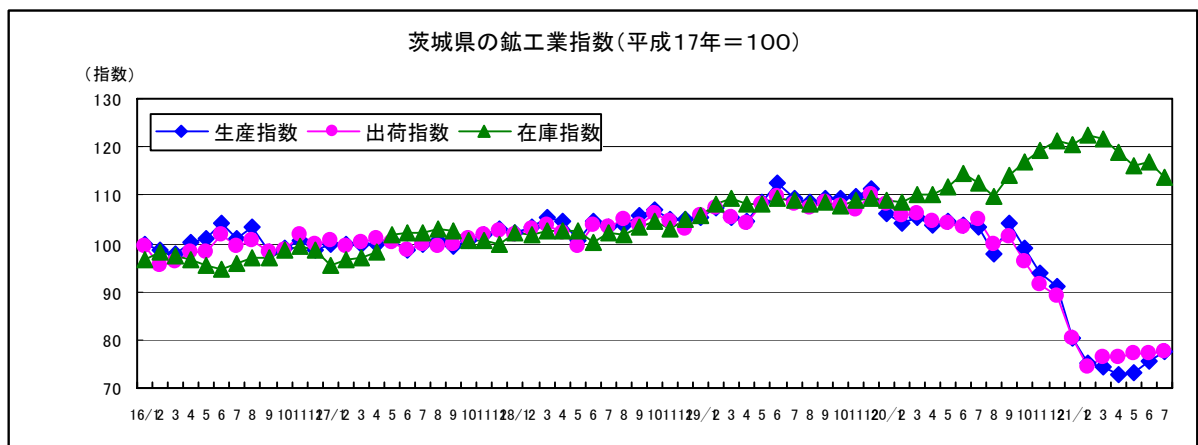
(資料: 東日本建設業保証㈱)

生産活動

7月の鉱工業指数は、**生産指数**は77.6で前月比2.5%と3ヵ月連続で上昇した。業種別では、鉄鋼業、食料品・たばこ工業、電子部品・デバイス工業等が上昇し、化学工業、一般機械工業等が低下した。

出荷指数は77.7で同0.9%と2ヵ月ぶりに上昇した。業種別では、食料品・たばこ工業、電子部品・デバイス工業、鉄鋼業等が上昇し、化学工業、一般機械工業等が低下した。**在庫指数**は113.7で同2.6%と2ヵ月ぶりに低下した。業種別では、鉄鋼業、非鉄金属工業等が上昇し、一般機械工業、化学工業、窯業・土石製品工業等が低下した。

平成 21 年 7 月(平成 17 年=100)	生産指数	出荷指数	在庫指数
季節調整済指数	77.6	77.7	113.7
対前月増減率(季節調整済)(%)	2.5	0.9	△2.6
対前年同月増減率[原指数](%)	△25.0	△25.8	1.0



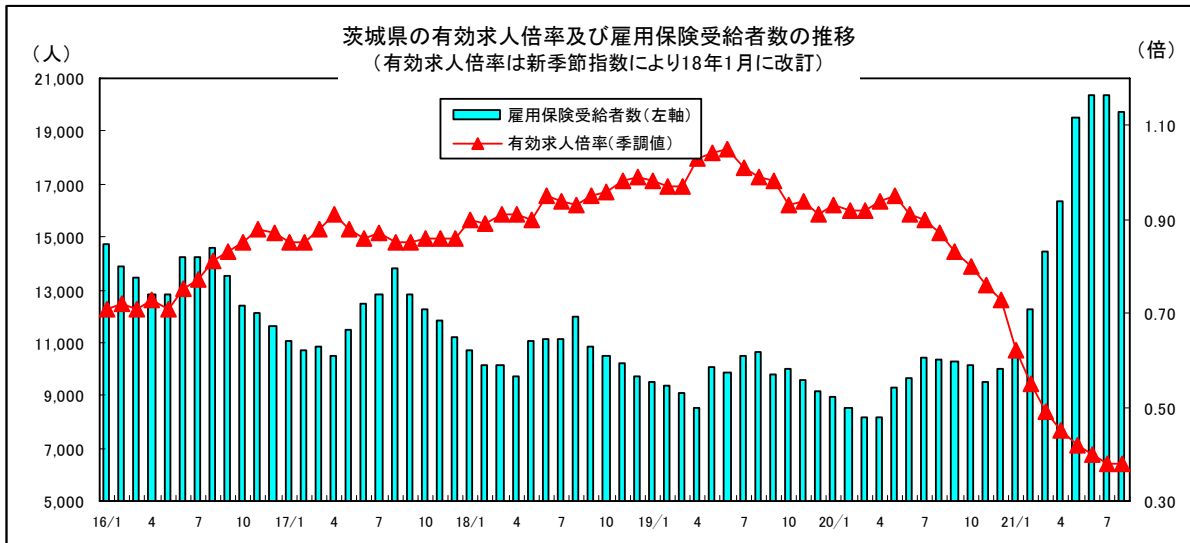
(資料: 茨城県企画部統計課)

雇用情勢

8月の**新規求人数**は8,595人となり、前年同月比26.9%減少した。産業別では、学術研究、専門・技術サービス業、製造業、卸・小売業、サービス業、運輸・郵便業、生活関連サービス・娯楽業、情報通信業、建設業、その他の業種、医療・福祉、宿泊・飲食サービス業とほとんどの産業で減少となった。**新規求職者数**は11,816人と、前年同月と比較すると32.6%増加した。新規求職者数のうち60才以上の高年齢求職者数の占める割合は10.9%となり、前年同月を0.7ポイント上回った。**有効求人倍率**(季節調整値)は0.38倍と前月と同ポイントとなった。失業の動きを**雇用保険受給者実人員**で見ると、19,748人と前年同月比91.2%増加となった。

平成21年8月

有効求人倍率(倍)	0.38	前月と同ポイントとなった。
有効求職者数(前年同月比%)	53.7	12ヵ月連続の増加

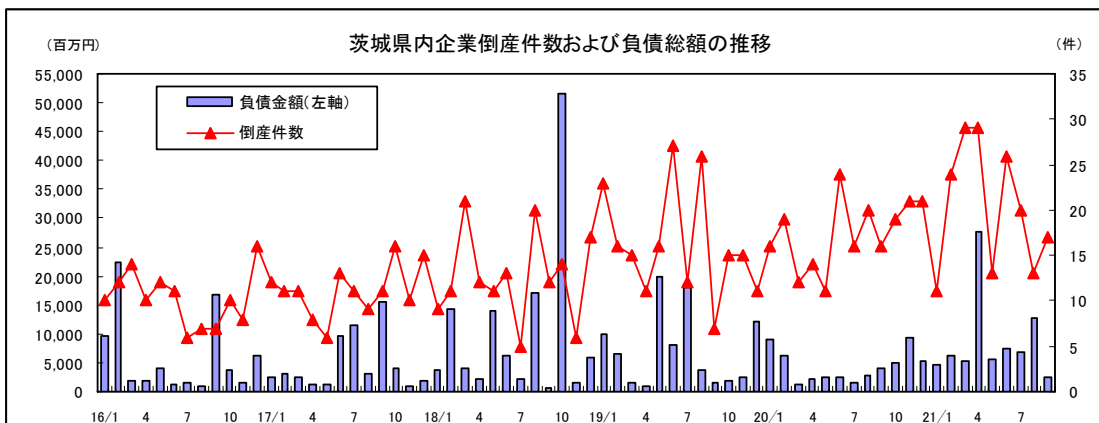


(資料:茨城労働局)

企業倒産

9月の県内**企業倒産**(負債総額10百万円以上、廃業、解散除く)は17件、前年同月比1件増加した。**負債総額**は2,432百万円で、前年同月比1,761百万円の減少となった。原因別では販売不振が11件で最多、他社倒産の余波(連鎖倒産)、既往のシワ寄せ(赤字累積)が各2件、放漫経営、設備投資過大が各1件の発生であった。従業員数別では、5人未満が12件で最多。5人以上・10人未満が3件、10人以上・20人未満、20人以上・50人未満が各1件であった。

	平成21年9月	前月比	前年同月比
倒産件数(件)	17	4	1
負債総額合計(百万円)	2,432	△10,242	△1,761



(資料:㈱東京商工リサーチ水戸支店)

【産業レポート】

茨城県における「農商工連携」の可能性について

はじめに

アメリカ発の世界金融不況の中で、わが国も戦後最大の不況下にあるが、そうした中でわが国の農業は未曾有のブームの中にある。そして、「農商工連携」が注目されている。茨城県はわが国第3位の農業県であり、工業力も上位にあるので「農商工連携」の可能性が大きい。また、その効果は、単に農業の振興に止まらず、地域産業の振興や地域ブランド力の向上等多岐にわたることから、当県としても真剣に取り組む必要がある。

「農商工連携」とは

「農商工連携」とは、農林漁業者と商工業者がお互いの経営資源（農林水産物、栽培技術、製造技術、販売方法など）を持ち寄り、新しい商品やサービスの開発・提供、販路拡大などに取り組むことである。

その意義は、川上の農林水産業から川下となる小売業・食品加工業・外食産業等の事業者までが、1次、2次、3次の産業の壁を超えて垂直的に連携し、消費者の視点を共有して、多様な商品・サービスを展開することにより、①農林水産業の収益拡大、②商工業の収益拡大、③多様で高品質な農林水産物・食品の提供、④地域経済の活性化、⑤食料自給率の向上などが図られることである。こうした相乗効果を称して、農業の「6次産業化」（1次×2次×3次＝6次）などともいわれている。

その政策体系は、2008年7月に施行された「中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律案（農商工等連携促進法）」に基づいており、農林水産省と経済産業省の連携のもとで推進されている。2008年から5年間で500の優良事例を創り出すことを目標にしており、2009年7月までに250件の計画が認定されている。また、2009年度の国の関連予算は、①農水省179億円、②経産省155億円の合計334億円である。

その施策内容、すなわち認定を受けた場合のメリットは、①補助金（事業化・市場化支援事業；対象事業の2/3、上限30百万円）、②政策金融による低利融資、③信用保証の特例（限度額拡大、別枠化）、④課税の特例（設備投資減税）などがある。

中小企業の連携施策の比較

中小企業者からみた「農商工連携」は、中小企業の経営革新の一形態である「コラボレーション（連携）」の一つと見ることもできる。「農商工連携」の政策スキームは、地域中小企業活性化のため3つの事業、すなわち、「農商工連携」（2008）、「地域資源活用事業」（2007）、「新連携事業」（2005）の一つであり、先行的な施策である「新連携事業」と「地域資源活用事業」の枠組みを踏襲している。そして、これら3事業は、支援フローや支援内容も基本的には同じものと見ることができる（資料1）。

(資料1)

地域中小企業活性化のための3事業比較

	農商工連携事業	地域資源活用事業	新連携事業
根拠法	農商工等連携促進法	中小企業地域資源活用促進法	中小企業新事業活動促進法
事業主体	中小企業者と農林漁業者(共同)	中小企業者(単独又は共同)	異分野の中小企業者(共同)
計画期間	原則5年以内	3年以上5年以内	3年以上5年以内
事業内容	・新商品の開発、生産又は需要の開拓 ・新サービスの開発、提供又は需要の開拓	・新商品の開発、生産又は需要の開拓 ・新サービスの開発、提供又は需要の開拓(観光資源のみ)	・新商品の開発又は生産 ・新役務の開発又は提供 ・商品の新たな提供の方式の導入 ・その他の新たな事業活動
主な認定要件	・中小企業者と農林漁業者が連携し、明確な役割分担の下で実施 ・新商品もしくは新サービスの開発、生産・提供又は需要の開拓を行う ・5年以内の計画策定 ・両者の経営改善の実現(売上高、付加価値が5%以上向上)	・都道府県の指定する地域資源の活用 ・新規性ある事業 ・域外の需要開拓の見込み	・異分野の中小企業2者以上の連携 ・新規性のある事業 ・相当程度の需要開拓 ・財務要件(キャッシュフロー償還10年以内)
認定後の主な支援策	・経費の一部補助(対象経費の2/3、上限3000万円) ・政府系金融機関による低利融資 ・信用保証の特例 ・設備投資減税	・経費の一部補助(対象経費の2/3、上限3000万円) ・政府系金融機関による低利融資 ・信用保証の特例 ・設備投資減税	・経費の一部補助(対象経費の2/3、上限3000万円) ・政府系金融機関による無利子融資 ・信用保証の特例

(資料)中小企業基盤整備機構資料より作成

茨城県内の認定事例

茨城県内の「農商工連携」認定事業は、資料2のとおり、現在6件ある。すなわち、①食品加工業者と野菜農家の連携による国産パプリカを使ったペースト商品の開発・販売、②野菜・果樹作りサービス業者と野菜農家の連携による鮮度保持システムを導入した新品種レタスの開発・販売、③漬物製造業者と野菜農家の連携による伝統野菜の漬物開発・販売、④食品製造業者と養豚業者の連携による新品種豚の開発と活用商品の開発・販売、⑤飲食料品卸売業者と養豚業者の連携による改良豚を利用した加工品の製造・販売、⑥飲食料品卸売業者と畜産業者の連携によるエコフィードの開発・販売とその資料を活用した畜産物及び加工品の開発・販売である。

(資料2)

茨城県の農商工連携事業(認可済)一覧

番号	事業名	中小企業者	農林漁業者	連携参加者
1	国産パプリカを使った、発色が良く、栄養素を保持したペースト商品の開発及び販売	(株)オービーシートレーディング (缶詰・食品加工業)	(株)Tedy (野菜農家)	京成ホテル(株)
2	中食市場向けに鮮度保持システムを導入した新品種レタスの開発及び販売	(有)クリアライズ (野菜・果樹作りサービス業)	稲垣景、浅川宏 (野菜農家)	日本金属化学(株)、日本原子力開発機構他
3	伝統野菜の復活！栄養抜群、安心安全の究極の漬物開発と販売	(有)菜香や (漬物製造業)	国松農園、(有)カワスマ (野菜作農業)	農事生産組合野菜村 (野菜卸売業)
4	新品種豚「つくば豚」の開発とつくば豚活用商品の開発と販売	(有)筑波ハム (食品製造業)	萩島一成 (養豚業)	プレスクライフ・ゲノミクス(株) (学術・開発研究機関)
5	より健康に生産しより良質な、改良「いばらき地養豚」を使ったハムその他加工品の製造・販売	飯島畜産(株) (飲食料品卸売業)	藤田畜産(株) (養豚業)	(株)大多摩ハム小林商会 (食料品製造業)
6	循環資源食品リサイクルシステムにより生産されたエコフィードの開発・販売とその資料を活用した畜産物及び加工品の開発・販売	(有)アグリクリエイト (飲食料品卸売業)	(有)中村畜産、(農)要農場 (畜産業) (その他の畜産農業)	らでいっしゅぼーや(株) (食品小売業)

事例紹介：「農商工連携」による新品種豚「つくば豚」の開発

上記の認定事業の中から④新品種豚「つくば豚」の開発の事例を取り上げ、いま少し詳しく見てみよう。

(有) 筑波ハム（つくば市平塚、創業 1981 年）は、茨城県内屈指の大規模養豚農家から出発し、創業者中野正吾氏が養豚に付加価値を付けるべく豚肉加工のハムに着目して、自らが農林水産省の畜産研究所（現 独立行政法人畜産草地研究所）に 3 年間通って、伝統的製法で作られるハム、ソーセージの製法を学び創業された。このように、当社はそもそも「産官学連携」や「農商工連携」によって大きく成長した会社である。現在、当社のハムの原料となっている豚肉は、茨城県が造成し全国に先駆けて銘柄化した「ローズポーク」という肉付きのバランスがよく、適度な脂肪で肉質が安定したものである。この「ローズポーク」の開発にも当社は県の民間試験農場として協力していたという経緯がある。

かくして生まれた「ローズポーク」だが、中野氏は、個体によって肉の脂肪含有量や質の違いなどから味にバラツキがあることに不満を持ち、当たり外れのない柔らかくておいしい豚肉を開発・販売したいという思いをこの 10 年来持ち続けてきた。

中野氏はそうした思いを実現すべく、新品種豚づくりのために次の 2 者と連携した。すなわち、独立行政法人・農業食品産業技術総合研究機構・畜産草地研究所・畜産研究支援センターの上席研究員である三橋忠由博士が社長を務める遺伝子解析のベンチャー企業プレスクライブ・ゲノミックス（株）（つくば市千現）と「ローズポーク」の母豚供給農場を経営する萩島一成氏である。今回この「農商工連携」により共同開発中の「つくば豚」は、プレスクライブ・ゲノミックス（株）が開発した遺伝子診断技術を活用し、脂肪含有量が高い豚だけに存在する良質な遺伝子を探し、それらを交配して開発されるもので、養豚業者・萩島氏の豚舎で本年 11 月に待望の肉豚が出荷され試食される予定である。

(有) 筑波ハムは、つくば商工会の助言指導の下に平成 20 年 12 月に茨城県の「経営革新計画」の認定を受け、補助金を得ていたが、その延長上で上記の「農商工連携」についても当社が主体となって認定を受ける話がまとまり、平成 21 年 4 月に国の認定を受けるに至った。



筑波ハム 本社・レストラン



筑波ハム・中野会長と認定書

中野氏へのヒヤリングによれば、「農商工連携」の効果は以下のとおり多岐に及んでいる。第 1 は、補助金や低利融資などが得られること。第 2 は、PR 効果である。国や県が商品の

紹介や展示会への参加をアレンジしてくれる。マスコミへの露出も高くなる。第3は、ネットワークの更なる拡大である。そもそも「農商工連携」を志向する人は意欲的な人が多く、相互に刺激になるが、今回の連携をきっかけに他の「農商工連携」認定業者より野菜の供給案件が持ち込まれたという。連携がさらに新たな連携を生み出している。

このように「つくば豚」は、中野氏（産）と3世代にわたる研究機関研究者（官学）のいわゆる「産官学連携」の成果であり、「農商工連携」の成果でもあるが、同氏はこのつくば発の「つくば豚」を全国ブランドにすることが夢だと語っている。

茨城県における農商工連携の可能性

茨城県は全国屈指の農業県である。耕地面積は1,766k㎡で県土に占める割合は29.0%と全国第1位である。平成19年度の農業産出額は、北海道9,809億円、千葉県4,119億円について茨城県は4,082億円と全国第3位である。茨城県の主要農産物産出額の全国順位を見ると、全国1位に8品目、2位に10品目、3位に8品目、4位に2品目、5位に6品目と、1位から5位までに34品目も入っている（資料3）。主要産地別に見ると、鉾田市はそのうち11品目をしめる農業特化地域となっており、全国市町村ランクでも第5位となっている。品目別に、食農連携や農商工連携などの取組み状況を見ると、総じて、茨城の農産物は加工されずに素材のまま出荷されているものが多い。したがって、今後「農商工連携」などにより高付加価値化を図る余地が大きいと見ることができる。

（資料3）

茨城県主要農産物産出額の全国順位

単位：億円、%

品目	順位	全国シェア	産出額	主な産地	食農連携・農商工連携などの取組み
鶏卵	1	7.4	299	坂東・小美玉	「おみたまプリン」(小美玉)
メロン	1	21.5	173	鉾田	「メロンプリン」(石岡)
れんこん	1	44.6	99	土浦・かすみがうら	
甘藷切り干し	1	100	69	ひたちなか	LLP「ほしいも学校」(ひたちなか)
芝	1	45.3	29	つくば	
チンゲンサイ	1	23.9	26	行方・坂東	
みつば	1	19.8	18	鉾田・行方	
くり	1	23.7	18	かすみがうら・石岡・笠間	栗焼酎(笠間)・栗菓子(笠間)
かんしょ	2	18.9	178	鉾田・行方	芋焼酎(東海)・芋ようかん(鉾田)・焼芋焼酎(かすみがうら)
レタス	2	17.2	127	坂東・小美玉	鮮度数値化システム※
ピーマン	2	23.5	101	神栖	
日本なし	2	9.7	88	筑西・下妻・石岡	
はくさい	2	19.5	75	八千代・結城・古河	
ごぼう	2	12	30	鉾田	
切り枝	2	14.8	19	神栖・土浦	
らっきょう	2	20.8	10	行方・鉾田	
らっかせい	2	12.2	9	牛久・阿見	
そば	2	10.3	8	筑西・常陸太田・古河	
豚	3	7.5	414	鉾田	「つくば豚」活用商品※・「いばらき地養豚」の加工※
ねぎ	3	6.7	93	坂東	
スイートコーン	3	8.8	27	古河・結城・坂東	
にら	3	8.8	21	小美玉	
かぼちゃ	3	7.5	18	古河・稲敷・八千代	
しそ	3	8.8	12	行方	
しゅんぎく	3	8.8	12	行方	
パセリ	3	18.3	11	鉾田	
すいか	4	6.3	38	筑西	
ばれいしょ	4	2.2	22	鉾田・茨城・行方	
米	5	4.8	861	筑西・稲敷・つくば・常総	純米酒(水戸)・米焼酎(城里)・こしひかり麵(伊奈)
トマト	5	6	121	鉾田・筑西	
ほうれんそう	5	6.3	59	鉾田	
キャベツ	5	6	53	古河	
なす	5	5	42	古河・八千代	
さやいんげん	5	4.7	12	行方・石岡・鉾田	

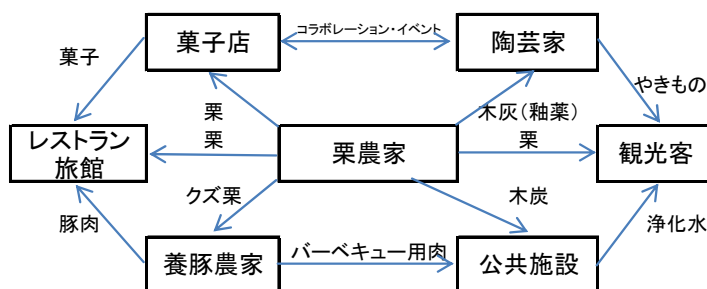
（資料）関東農政局「茨城農林水産統計年報(平成19年～平成20年)」

※農商工連携認定事業

ちなみに、全国生産順位が1位でシェア23.7%を占める栗を例にとって、茨城県内における「農商工連携」の可能性を見てみよう。

(資料4)

栗とやきものコラボレーションを中心とした地域振興策
(茨城県窯業指導所 鷲野谷所長からのヒヤリング)



資料4は、茨城県窯業指導所の鷲野谷所長に伺った話をもとに、県内の栗の主産地である笠間市を想定し、すでに行われている連携と今後可能性のある連携を図にしたものである。

笠間市は県中部の人口8万人の町であるが、岩間の栗をはじめとした果樹農産物の産地であり、かつ、伝統とモダンを融合させた笠間焼や全国有数の花崗岩・稲田石など地場産業の産地でもある。また、笠間稲荷神社や親鸞聖人ゆかりの寺院などがある観光地でもある。この連携は、笠間焼の作家と栗菓子のお店との「栗まつり」イベントでの異業種間のコラボレーションを始まりとする。まず、栗農家は栗を地元の菓子店やレストラン・旅館に供給し、それを原材料とした和洋菓子や料理が観光客向けに提供される。つぎに、クズ栗は、地元の養豚業者に高級な飼料として供され、ブランド化された高級豚肉はレストラン・旅館や愛宕山のスカイロッジや東日本最大のクラインガルテンの売店、キャンプ場など公共施設で利用者に販売される。さらに、栗の老木や新品種への切り替え時に発生する木材は、良質の木炭にされ、一部は公園の水の浄化剤として利用され子供たちに安心な水遊びを提供したり、燃烧後の木灰は笠間焼の作家に焼き物の釉薬として提供される。笠間では、ゴールデンウィーク中に入込み客30万人の県内最大のイベント「陶炎祭(ひまつり)」が行われ笠間焼が展示販売されるが、年間を通じた様々なイベントやお祭りなどで栗を原材料とした様々な商品が販売され、地域の振興に役立っているわけである。このように見ると、①「農商工連携」による農産物の「ブランド化」、②イベントやまつりの開催、③地場産業の観光化などにより、入込み客数や地場商品の販売が増加し、観光産業の振興にも貢献することによって、「農商工連携」は「農商工観光連携」にも発展し、重要な地域振興策として評価される可能性があるだろう。

農工先進地域・浜松の取組み

次に、参考までに、茨城県鉾田市と農業生産額の全国市町村ランクでほぼ同レベルにある静岡県浜松市の取組みを見てみよう。

浜松市は、トヨタ、ホンダ、スズキ、ヤマハ、カワイという世界企業を生み、自動車産業の発祥の地であり、わが国の先進的な工業地域である。こうした浜松地域の強さは、旺盛な企業家精神・競争精神にあるといわれており、それは「やらまいか精神」（「やらまいか」とは、当地の方言で「やってみよう」という意味）と呼ばれている。豊田佐吉、本田宗一郎らの「やらまいか」DNAは今日のトヨタやホンダに刷り込まれているともみられている。

浜松市は農業生産でも農業産出額全国第4位（1位愛知県田原市、2位宮崎県都城市、3位新潟市）と全国市町村の中で上位にあり、銚田市と並ぶ全国有数の農業産地でもある。みかん、米、きく、肉用牛、メロン、茶、生乳、鶏卵などの生産が上位を占めている。

この浜松市は、現在、農業の実力と工業・商業の集積メリットを活かして「農商工連携」に注力中で、すでに4件の事業が認定されている（銚田市の認定事業は1件）。さらに、同市は、「農商工連携」でも「やらまいか精神」を発揮しそうな勢いである。

浜松市と銚田市の農業、製造業、商業の主要指標を比較してみると（資料5）、銚田市は農業の実力だけが突出しており、製造業や卸・小売業の集積は小さく、銚田市内に限定した農商工連携は難しいものとなっている。この点は、浜松市が農商工連携を展開するために必要な農業力、工業力、商業力の集積を前提にして、まずは市内で農商工連携を推進しようとしているのとは大いに異なる。

しかし、範囲を広げて、静岡県と茨城県を比較すると、農業に対する工業・商業のバランスやウェイトは、両県ともかなり似たものとなっており、かつ、それぞれが上位に位置している（資料5）。したがって、茨城県の場合は、「農商工連携」推進に際して「全県での取り組み」「広域的な農商工連携」が重要となろう。すなわち、「銚田の農産物を県内全域の商工業者と連携して、付加価値を高め、浜松市や静岡県に対抗する」ような全県的な取り組みが効果的である。さらに言えば、「茨城県内各地の農産物を県内全域で連携・高付加価値化して浜松市や静岡県に対抗する」ことが重要となろう。

そのためには、県の果たす役割も大きい。地元金融機関のネットワークを有効活用することも効果的であろう。すなわち、金融機関のネットワークを活かしたビジネスマッチングによる農商工連携推進支援である。

（資料5）

	静岡県		茨城県	
		浜松市		銚田市
(農) 農業生産額	12位 2,520	4位 540	3位 4,160	5位 539
(工) 製造品出荷額等	3位 173,230	8位 27,530	9位 107,980	624位 422
(商) 卸売業年間販売額	11位 67,900	22位 18,910	16位 37,490	451位 278
(商) 小売業年間販売額	10位 39,670	15位 8,790	13位 29,020	478位 432
農商工連携認可件数	7	4	6	1
面積 (km ²)	13位 7,780	1,511	24位 6,096	203
人口 (千人)	10位 3,775	788	11位 2,986	52

(注) 順位は、全国都道府県ランキングと全国市町村ランキング
(資料) 各種統計より作成

むすび

以上見てきたように、茨城県の農業のポテンシャルは非常に高いがその高付加価値化への取組みは遅れており、今後、首都圏マーケットへの近さを活かしながら、県内に集積した工業や商業との連携を深め、「農商工連携」を推進することで更なる発展が期待できる。農業、工業、商業それぞれの事業者が連携の可能性を探り、国や地方自治体の制度適用可能性を探る努力が必要である。地元金融機関のネットワークを活用することも効果的である。さらに、「農商工連携」にとどまらず、県内ですでに萌芽が見られる「グリーンツーリズム」など都市農村交流事業と連携したり、観光事業と連携すること等によって「農商工観光連携」に発展させることも可能である。このように、茨城県における「農商工連携」には大きな可能性があるだろう。

(熊坂敏彦)

和郷園にみる革新的農業経営

農業ブームの背景

わが国の農業は構造的な諸問題を抱えており、1965年より最近（2008年）に至るまで土地と人の「空洞化」が進んでいる。耕地面積は607万haから463万haへ24%減少し、耕作放棄地が39万haと埼玉県並みの広さになるなど「空洞化」が著しい。この間の農家戸数は606万戸から252万戸へ6割減、農業就業人口は1196万人から240万人へ8割減と「空洞化」が進み、しかも、高齢化も進んで65歳以上の割合が47%にも達している。そして、食料自給率は1965年の79%から一貫して低下し、2007年には40%となり、先進諸国の中で低位にあってナショナルセキュリティ上の大きな問題となっている。農業生産額も8.2兆円（2007年）とピーク時の11.7兆円（1984年）から3割も低下している。

こうした中で、最近、わが国農業は空前のブームに沸いている。この背景には、①2009年6月の農地法等改正（所有から利用への転換等）により企業の農業参入が増えていること、②輸入食品問題に端を発して食の安全安心に関心が高まっていること、③世界金融不況下で農業の雇用吸収力が期待されていること、④国が中小企業振興・地域振興策のひとつとして推進している「農商工連携」への関心が高まっていること、⑤メガバンクをはじめとする金融機関が農業分野への融資に注力し始めていることなどがあげられよう。

そして、農業ブームを支えているのは、革新的な経営を実践している農業法人や農業経営者が増えてきていることであろう。そこで、本稿ではそうした中から先駆的な農業法人として千葉県和郷園を取り上げ、その概要と特徴をまとめてみたい。

和郷園の概要と特徴的な取組み

和郷園グループは、千葉県の北東部、香取市を拠点とする農事組合法人（木内博一代表）で、1991年5人の農家有志で産直販売を行ったことが始まりである。木内氏らのねらいは、農家が再生産できる価格で農産物を販売できる仕組みを作ることであり、そのために農業製品の流通の変革を図るべく、出荷組合を作り、野菜の産直から始めた。現在、会員農家は92戸、約145町歩（内施設は25町歩）の農地に約40種類の野菜をつくり、年商約50億円規模にまで成長している。



和郷園の特徴的な取組みは、以下のとおりである。1つは、安心安全のための科学的な裏づけのある土作りである（土壌分析、施肥設計）。2つは、安心安全を確保するために農薬の使用履歴と施肥履歴の管理を徹底していることである。日本で初めてトレサビリティを作り上げた他、ユーレギャップを取得し、日本GAP協会設立にも参画している。3

つは、循環型農業を指向し、環境への取組みをしっかりとっていることである。自社や取引先から出る野菜の残渣などを堆肥にして畑に返し、バイオマスプラントでは、乳牛の糞尿などからメタンガスや濃縮液肥をつくり所内で利用している。4つは、農業経営の安定化を図るため、すべて契約販売、注文生産に徹していることである。5つは、特定先取引依存度を高めずに、多様なお客様に提供していることである。6つは、需給調整のため加工部門（カット野菜工場と冷凍工場）を保有していることである。7つは、事業の多角化・国際化を進めていることである。農場の周辺部に農産物直売所兼農村レストラン「風土村」をもち、地元住民のみならず都市農村交流の場を目指した日帰り天然温泉「かりんの湯」をもち、野菜の情報発信基地として東京都内に直営スーパー「OTENTO」を持っている。さらに、海外事業として、タイと香港に拠点をもち、栽培の指導管理を行った農産物の輸入と日本の農産物の輸出を行っている。この結果、現在、グループ全体の雇用は1200人以上となっている。

以上のような取組みの結果、和郷園グループのパフォーマンスは極めて良好である。



工業的で合理的な農業経営

農業と工業は本来相容れない面を多く持つが、当社においては「農業は製造業である」「他産業の製造の考え方を取り入れる」といった代表の方針のもとで、工業のもつ合理的な手法を取り入れたいわば「農工連携」による革新的な取組みが見られる。次に、それらを紹介したい。

(1) 完全受注生産(注文生産)をベースとした工業的な生産計画と生産管理

売ってから（契約をしてから）ものをつくり、最低価格を保障する農業を前提としている。会員農家とは作付け会議などで品目別、月別の作付けの割り当てを行い、生産期間の分散化と平準化をはかり、年間を通じて切れ目のない生産計画を作っている。

(2) リスク対応

農業につきものの天候変動や気象変動のリスクに対応するためのバッファを2割程度見込んだ生産計画を作っている。また、10数年来の農家・農薬のデータにもとづいて、日本で初めてPL保険の農業版を保険会社とつくりあげた。

(3) 流通革新

価格支配力、価格維持のための工夫がなされている。加工工場の存在や直接販売による収益率向上等がそれである。大根の事例では、売値100円の大根は、従来ルートでは55円の農家収入だが、直販にすると70円程度まで向上できる。

(4) 冷凍工場

ハウレンソウ（全体の6割）、コマツナ、枝豆、ブロッコリーなど8品目を原料ベースで年間1000トン生産している。ここでは、規格外の野菜の有効利用（歩留まり向上）が図ら

れている。また、旬に受注がなかった余剰生産物を冷凍化し、投売りによる値崩れを防いでいる。そして、旬の旨みを逃がさないように、電解水で洗浄し-35℃で6分間急速凍結するなどし、旬のおいしさを消費者へ1年中供給している。

(5) カット野菜工場



大手食品スーパーからの完全受注生産で、天ぷらや丼もの等の惣菜用カット野菜等を製造している。ここは、スーパーの食品バックヤードの下処理部門といえる。この工場の流れは、トヨタのカンバン方式によく似ている。スーパーから1パックごとの注文が入ると、その注文書をコンピューターが読み取り、シールを作成すると同時に、400アイテムにも及ぶ

野菜の日産使用量総量が計算される。ラインでは、加工された野菜をカンバン（シール）に従ってパック詰めし、パックごとにシールを貼る。作業終了時には、予定されたシールと野菜はピッタリ合致している。

(6) 植物工場での実験

植物工場では、特殊シートを使った養液栽培で減農薬のトマトが作られている。そこでは、コンピューターの管理により、水使用量、肥料使用量が削減され、また、熟練労働者仕事も削減されてパートの活用が可能となり、全体としてコストが削減される。この他、完全密閉型の植物工場におけるレタスの生産も計画中であり、独自の照明技術、栽培技術、加工技術などが開発されている。

植物工場は、いずれ土地と人をもった地方の建設業者などとのフランチャイズ契約に発展すると共に、将来的には、肥料とノウハウを提供してロイヤリティやフィーをとるビジネスモデルへの展開が企図されている。さらに、東南アジアや中近東地域などへの野菜工場の輸出としてプラント輸出もイメージされ、木内代表は、自らの農業を、日本の新たな国益産業・輸出産業として展望している。



むすび

以上、和郷園の合理的で革新的な農業経営を見てきたが、今後、わが国でもこのような農業法人が数多く現れ、事業が発展するとともに地域の振興にも寄与していけば、わが国農業の構造的な問題の解決の一助にもなるのではなかろうか。

(熊坂敏彦)

関東つくば銀行 調査情報 No.24

関東つくば銀行 総合企画部 調査広報室

〒300-0043 土浦市中央二丁目 11-7

TEL029-821-8111 FAX029-824-9319